

兵庫県の経済・雇用情勢

1. 概況	1
GDP	3
2. 景気指標	4
(1) 景況等	
景気総合指数	4
企業業況判断DI	5
物価	6
(2) 需要	
商業販売	7
乗用車販売	8
住宅着工	9
輸出入	10
設備投資	11
公共工事	12
(3) 企業活動	
鉱工業指数	13
取扱貨物量	14
企業収益	15
(4) 雇用	
有効求人倍率	16
新規求人	18
常用労働者数	21
雇用者所得	22
(5) 金融	
預貸金残高	23
倒産	24
3. 県内の主要業種の概況	25
4. その他の指標等	33

産業労働部地域経済課

令和5年10月18日

1. 概 況

本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、持ち直している。
 景況等…企業の業況判断は、足もと改善し、先行きも横ばい圏内を見込んでいる。
 需 要…個人消費は、回復に向けた動きが広がっている。
 輸 出は、増勢が鈍化している。設備投資は、増加計画にある。
 生 産…生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい傾向にある。
 雇 用…有効求人倍率は、前月と同水準であった。雇用者所得は、全体として改善の動きがみられる。
 金 融…倒産件数は、前年を上回った。

主要指標の推移

① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区分	R4.12	R5.3	R5.6	R5.9	R5.12(予測)
全 産 業	2	5	9	10	9
大企業	10	6	13	21	20
中堅企業	3	11	11	15	6
中小企業	▲ 3	2	5	2	5
うち製造業	▲ 3	▲ 3	▲ 1	6	7
うち非製造業	7	17	20	15	11

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

② 需要

項目	R3年度	R4年度	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8
商業販売額:億円	18,016	18,529	1,517	1,567	1,543	1,711	1,615
（前年度比増減率%）	(+ 0.3)	(+ 2.8)	(+ 3.7)	(+ 3.1)	(+ 2.5)	(+ 5.3)	(+ 4.2)
乗用車販売台数:台	141,627	144,966	11,868	11,461	13,587	12,843	11,247
（前年度比増減率%）	(▲ 7.3)	(+ 2.4)	(+21.7)	(+32.9)	(+31.2)	(+15.1)	(+20.1)
新設住宅着工戸数:戸	29,844	31,911	2,685	2,376	2,180	2,367	2,796
（前年度比増減率%）	(▲ 2.3)	(+ 6.9)	(▲ 18.6)	(+ 12.7)	(▲ 15.7)	(▲ 5.7)	(▲ 0.0)
神戸港輸出額:億円	61,512	73,698	6,373	5,487	6,489	6,456	6,067
（前年度比増減率%）	(+ 23.6)	(+ 19.8)	(+14.1)	(+0.5)	(+1.4)	(+7.4)	(+0.7)

出所：商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%)	▲ 1.2	2.4	▲ 13.4	8.3	1.3
(H27年度比:H27=100)	(113.9)	(116.6)	(101.0)	(109.3)	(110.8)

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

③ 生産

項目	R3年度	R4年度	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7
鉱工業指数:H27=100	93.9	96.5	92.7	94.2	91.7	93.0	93.1
（前月比増減率%）	(+ 0.9)	(+ 2.8)	(▲ 3.5)	(+ 1.6)	(▲ 2.7)	(+ 1.4)	(+ 0.1)

注)月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較

出所：兵庫県鉱工業指数（県統計課）

④ 雇用

項目	R3年度	R4年度	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8
有効求人倍率(季節調整値):倍	0.94	1.03	1.03	1.01	1.00	0.99	0.99
新規求人数(原数値):人	28,235	29,795	28,822	26,216	29,269	28,891	26,712
（前年度比増減率%）	(+ 5.3)	(+ 5.5)	(▲ 4.6)	(▲ 2.3)	(▲ 5.3)	(▲ 4.9)	(▲ 5.7)
雇用者所得計:億円	5,340	5,510	4,990	5,117	7,873	6,588	-
（前年度比増減率%）	(▲ 1.4)	(+ 3.2)	(+ 5.5)	(+ 7.8)	(+ 3.3)	(+ 5.0)	(-)

注)有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均 出所：一般職業紹介状況（厚生労働省兵庫県労働局）、毎月勤労統計調査地方調査（県統計課）

⑤ 金融

項目	R3年度	R4年度	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
企業倒産件数:件	329	368	45	49	32	45	48
（前年度比増減率%）	(▲ 16.9)	(+11.9)	(+136.8)	(+81.5)	(+3.2)	(+95.7)	(+60.0)
企業倒産負債総額:億円	294	649	640	30	8	40	5,869
（前年度比増減率%）	(▲ 50.1)	(+120.5)	(+401.1)	(▲ 27.8)	(▲ 45.1)	(+5.4)	(+11,340.6)

出所：兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

(参考1) 全国景気の現状についての内閣府コメント

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・企業収益は、総じて見れば改善している。企業の業況判断は、持ち直している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(令和5年9月26日 内閣府「月例経済報告」)

(参考2) 県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

管内の景気は、持ち直している。

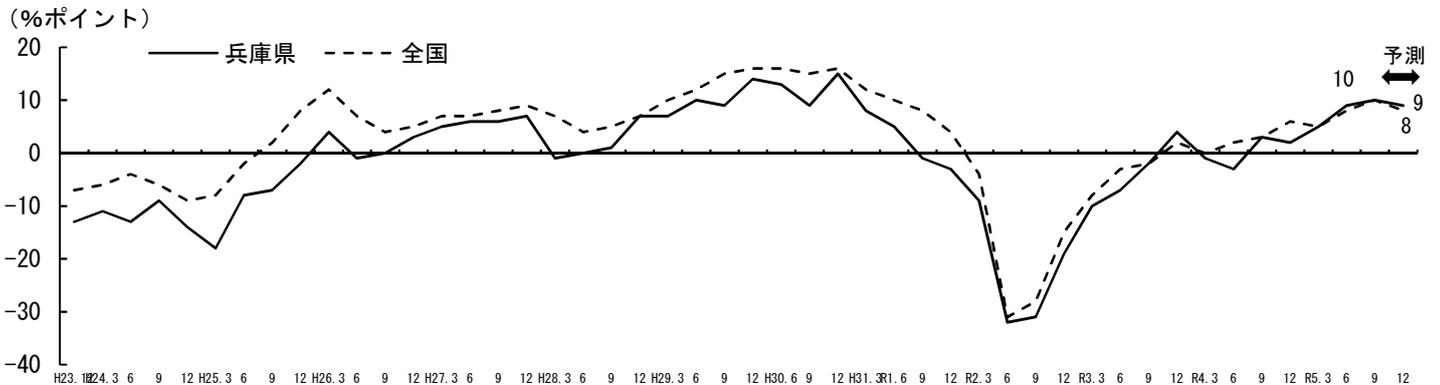
個人消費は、回復に向けた動きが広がっている。設備投資は、増加している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、緩やかに増加している。輸出は、増勢が鈍化している。

こうした中、生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回って推移している。

(令和5年10月13日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断DI (良い-悪いの推移)

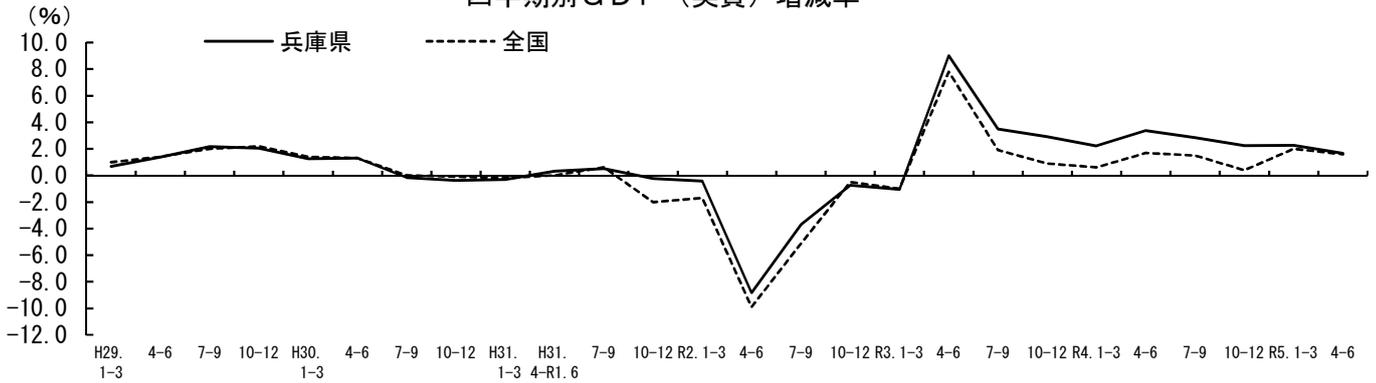


GDP

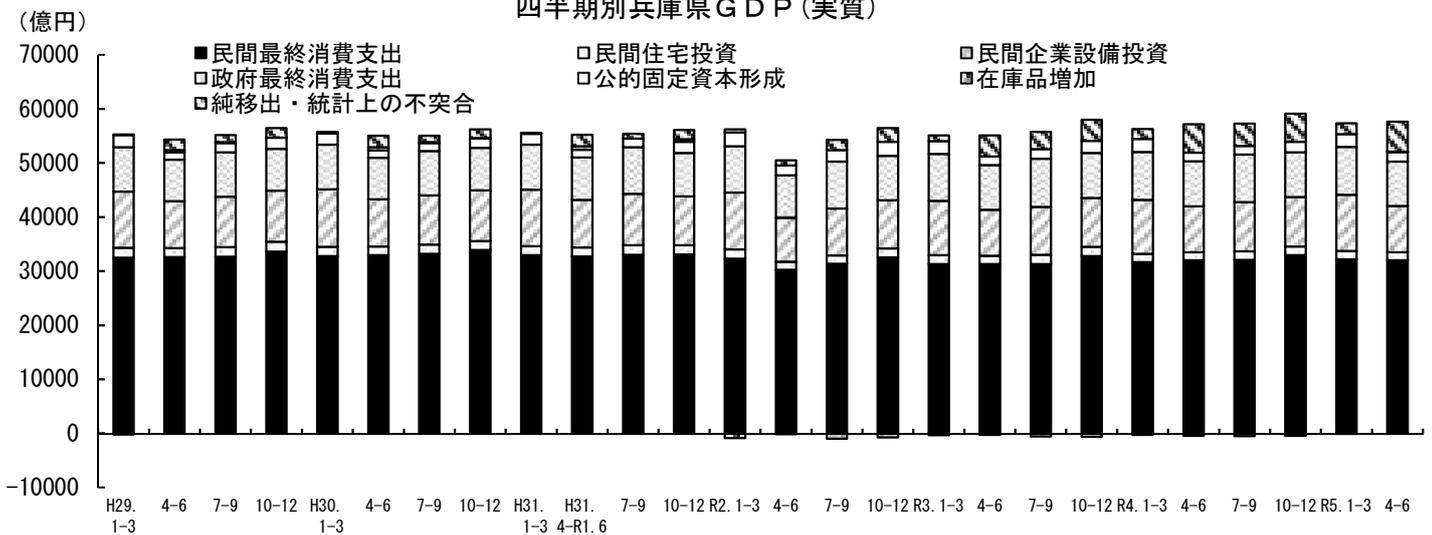


実質GDP (R5. 4~6 月期) は、民間最終消費支出及び地方政府等最終消費支出がマイナスに転じたものの、公的固定資本形成がプラスに転じ、民間住宅投資、民間企業設備投資、在庫変動等が引き続きプラスで推移し、対前年同期比は 1.7%とプラスとなった。

四半期別 GDP (実質) 増減率



四半期別兵庫県 GDP (実質)



出所：四半期別 GDP 速報（内閣府）、四半期別県内 GDP 速報（県統計課）

兵庫県・四半期別 GDP (実質) (億円、増減率%)

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
GDP(実質)	221,885	222,083	214,240	223,361	229,336
前年度比		0.1	▲ 3.5	4.3	2.7

	R3.4-6	R3.7-9	R3.10-12	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6
GDP(実質)	54,869	55,155	57,329	56,009	56,713	56,724	58,617	57,283	57,658
前年度比	9.0	3.5	2.9	2.2	3.4	2.8	2.2	2.3	1.7

兵庫県・四半期別 GDP (名目) (億円、増減率%)

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
GDP(名目)	222,008	223,117	217,359	220,652	221,813
前年度比		0.5	▲ 2.6	1.5	0.5

	R3.4-6	R3.7-9	R3.10-12	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6
GDP(名目)	54,910	54,273	56,769	54,700	54,879	53,790	57,124	56,020	57,726
前年度比	6.3	0.9	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.9	0.6	2.4	5.2

注1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。

また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。

前年度比は原数値の増減を示す。

注2) 数値は、平成27年基準値となっている。

注3) 令和2年度までの年度数値は「県民経済計算」(県統計課)、令和3・4年度の年度数値は「四半期別 GDP」(県統計課)

2. 景気指標

(1) 景況等

景気総合指数

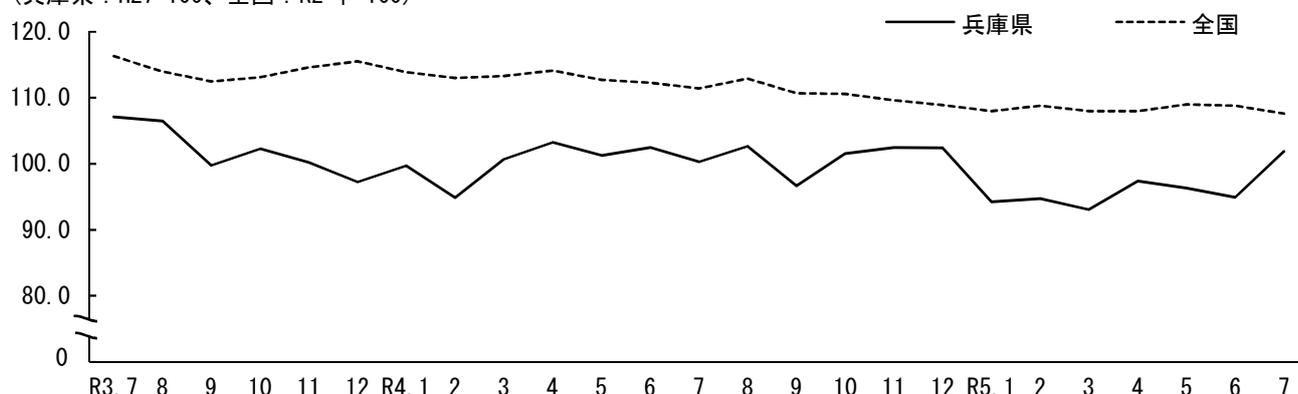
先行指数 (R5.7) は、101.9 と3か月ぶりに前月を上回った。
 一致指数 (R5.7) は、83.3 と3か月連続で前月を下回った。
 遅行指数 (R5.7) は、92.9 と2か月ぶりに前月を上回った。

景気総合指数

系列名	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	
兵庫	先行	100.3	102.6	96.6	101.5	102.5	102.4	94.2	94.7	93.1	97.4	96.3	94.9	101.9
	一致	88.5	91.0	90.5	91.8	92.3	92.1	89.4	89.8	86.8	88.8	84.9	83.4	83.3
	遅行	92.9	93.1	93.3	95.0	95.1	96.1	95.9	94.7	95.0	93.8	94.4	92.7	92.9
全国	先行	111.4	112.9	110.7	110.6	109.6	108.9	108.0	108.8	108.0	108.0	109.0	108.8	107.6
	一致	113.7	115.0	114.5	114.0	113.7	113.4	111.5	114.2	114.2	114.4	114.7	115.6	114.5
	遅行	102.4	103.7	104.0	104.1	104.5	104.5	105.2	104.8	105.0	105.4	106.7	106.6	106.1

<先行指数>

(兵庫県：H27=100、全国：R2年=100)

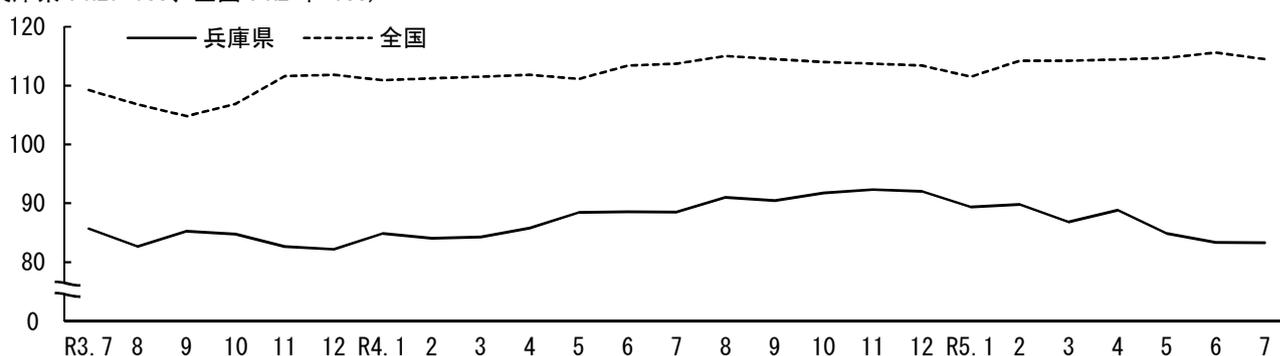


先行系列：全国…最終需要財在庫率指数，鉱工業生産財在庫率指数，新規求人人数，実質機械受注，新設住宅着工床面積，消費者態度指数，日経商品指数，マネーストック，東証株価指数，投資環境指数，中小企業売上見通しD I

県…生産財生産指数，鉱工業製品在庫率指数，着工新設住宅戸数，新規求人人数，新車新規登録台数，企業倒産件数，日経商品指数

<一致指数>

(兵庫県：H27=100、全国：R2年=100)



一致系列：全国…鉱工業生産指数，鉱工業用生産財出荷指数，耐久消費財出荷指数，労働投入量指数，投資財出荷指数，小売業販売額，卸売業販売額，営業利益，有効求人倍率，輸出数量指数

県…鉱工業生産指数，大口電力消費量，着工建築物床面積，機械工業生産指数，労働投入量指数，有効求人倍率，百貨店・スーパー販売額，企業収益率，輸出通関実績

出所：景気動向指数（内閣府）、景気総合指数（県統計課）

企業業況判断D I



日銀短観の業況判断D I (R5.9)によると、製造業は7ポイント改善の6ポイント、非製造業は5ポイント悪化の15ポイント、全産業では1ポイント改善の10ポイントとなった。

ア 県内企業短期経済観測調査 (日本銀行神戸支店)

(「良い」－「悪い」%ポイント)

	R4.6	R4.9	R4.12	R5.3	R5.6	R5.9 現在	R5.12 予測
全産業	▲ 3	3	2	5	9	10	9
うち製造業	▲ 5	▲ 1	▲ 3	▲ 3	▲ 1	6	7
〃 非製造業	0	10	7	17	20	15	11
うち大企業	6	8	10	6	13	21	20
〃 中堅企業	▲ 1	10	3	11	11	15	6
〃 中小企業	▲ 8	▲ 2	▲ 3	2	5	2	5

注) ・調査時点……令和5年9月

・調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業323社(回答率99.4%)

イ 法人企業景気予測調査 (財務省近畿財務局神戸財務事務所)

前期比(「上昇」－「下降」)構成比(%ポイント)

	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6 前回調査	R5.7-9 現状判断	R5.10-12 見通し	R6.1-3 見通し
全産業	▲12.5	▲1.2	▲12.0	▲2.5	▲1.8	5.6	1.5
うち製造業	▲14.9	▲3.3	▲17.2	▲5.1	0.7	7.4	2.0
〃 非製造業	▲10.4	0.5	▲7.7	▲0.5	▲3.6	4.1	1.0
うち大企業	▲6.3	▲0.9	▲8.1	6.0	8.1	5.4	3.6
〃 中堅企業	▲6.6	0.0	▲6.7	5.3	3.3	9.9	2.2
〃 中小企業	▲21.5	▲2.1	▲18.9	▲14.0	▲12.9	2.9	▲0.7

注) ・調査時点……令和5年8月15日

・調査対象……県内に所在する資本金1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上)の法人企業426社(回答342社)

ウ 中小企業景況調査 (独立行政法人中小企業基盤整備機構)

(季節調整値)

前期比(「好転」－「悪化」)構成比(%)

	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9
全産業	▲19.9	▲11.7	▲18.7	▲17.2	▲10.4	▲11.1	▲14.6
うち製造業	▲6.5	▲2.8	▲14.8	▲2.1	▲8.8	▲9.0	▲7.0
〃 非製造業	▲24.5	▲14.2	▲20.4	▲23.2	▲10.9	▲11.2	▲17.8

注) ・調査時点……令和5年9月1日

・調査対象……全国の中小企業18,830社(回答18,017社、上記の調査結果は兵庫県)

エ 業界景気動向調査 (兵庫県中小企業団体中央会)

前年同月比(「好転」－「悪化」)構成比

	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8
中小製造業	▲20.0	▲14.7	▲14.7	▲11.8	▲17.6	▲20.6	▲29.4
中小非製造業	▲20.0	5.9	▲5.9	5.9	0.0	0.0	▲23.5

注) ・調査時点……令和5年8月

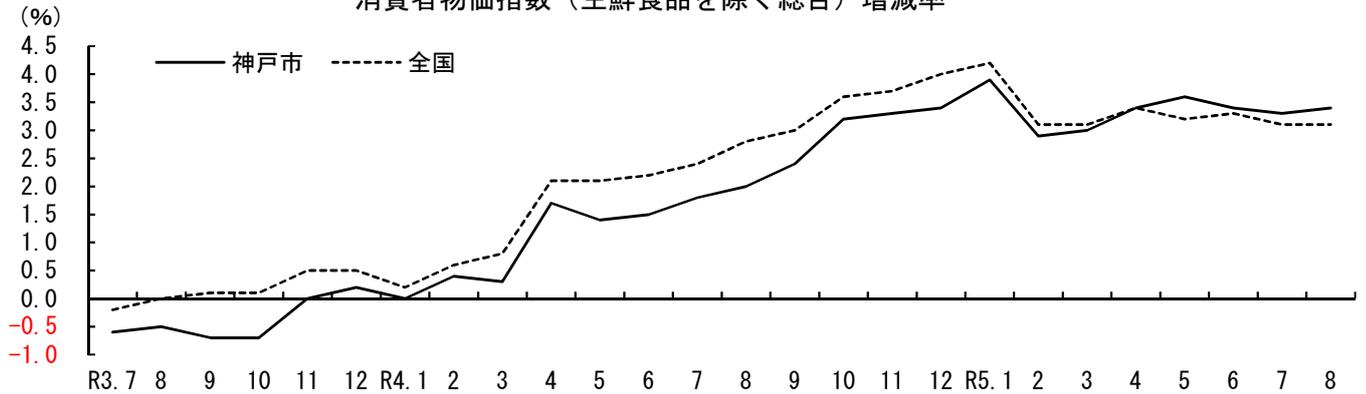
・調査対象……製造業34組合(回答34組合)、非製造業34組合(回答34組合)

物 価

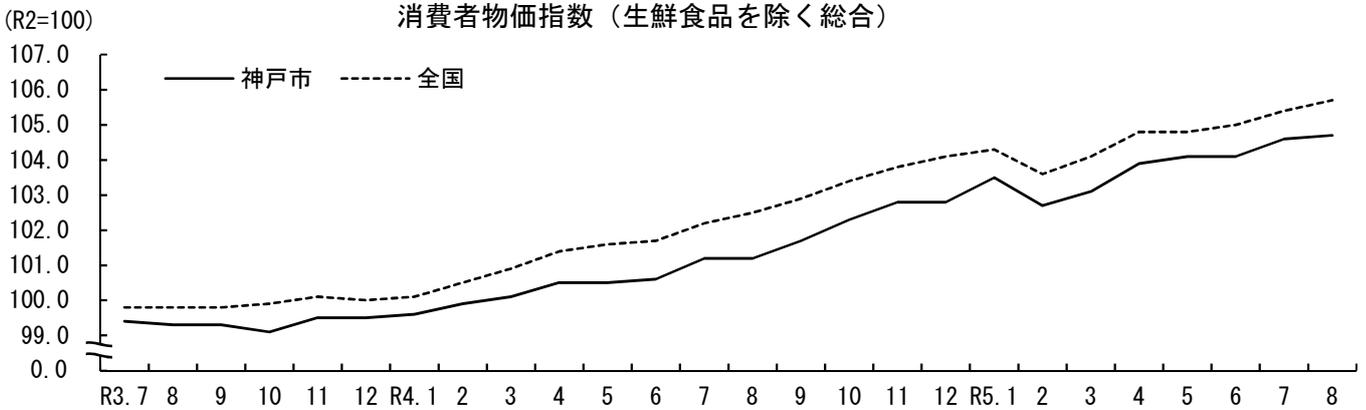


神戸市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（R5.8）は、19 か月連続前年同月を上回った。

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）増減率



消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）



出所：消費者物価指数（総務省）

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合]（令和2年=100、増減率%）

		R1年	R2年	R3年	R4年	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	99.4	100.0	99.3	101.1	101.2	101.2	101.7	102.3	102.8
	前年度比	0.9	0.6	▲ 0.7	1.8	1.8	2.0	2.4	3.2	3.3
	全国	100.2	100.0	99.8	102.1	102.2	102.5	102.9	103.4	103.8
	前年度比	0.6	▲ 0.2	▲ 0.2	2.3	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7

		R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	102.8	103.5	102.7	103.1	103.9	104.1	104.1	104.6	104.7
	前年度比	3.4	3.9	2.9	3.0	3.4	3.6	3.4	3.3	3.4
	全国	104.1	104.3	103.6	104.1	104.8	104.8	105.0	105.4	105.7
	前年度比	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1

消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合]（令和2年=100、増減率%）

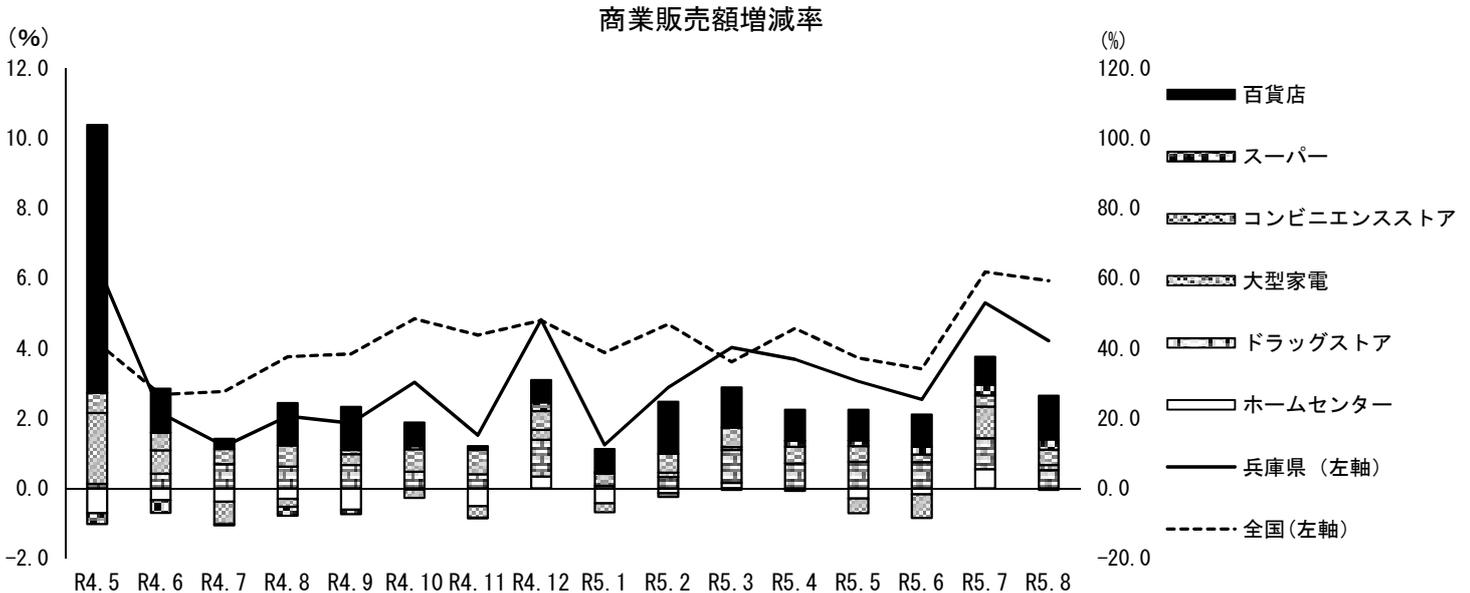
		R1年	R2年	R3年	R4年	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	99.4	100.0	98.9	98.7	98.8	98.9	99.2	99.5	99.7
	前年度比	0.7	0.6	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.6	1.5	1.6
	全国	100.1	100.0	99.2	99.4	99.5	99.7	99.8	100.1	100.1
	前年度比	0.4	▲ 0.1	▲ 0.8	0.1	0.4	0.7	0.9	1.5	1.5

		R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	99.6	100.0	100.0	100.5	101.1	101.6	101.4	101.9	101.9
	前年度比	1.6	2.2	2.1	2.5	2.8	3.2	3.1	3.1	3.0
	全国	100.1	100.2	100.5	101.0	101.5	101.9	101.7	102.2	102.5
	前年度比	1.6	1.9	2.1	2.3	2.5	2.6	2.6	2.7	2.7

(2) 需 要

商業販売

商業販売額 (R5.8) は、ホームセンターが2か月ぶりに前年同月を下回った。コンビニエンスストアとドラッグストアが24か月連続、百貨店が17か月連続、スーパーが5か月連続、大型家電が2か月連続で前年同月上回った。



出所：商業動態統計（経済産業省）

兵庫県・商業販売額（億円、増減率% [全店ベース]）

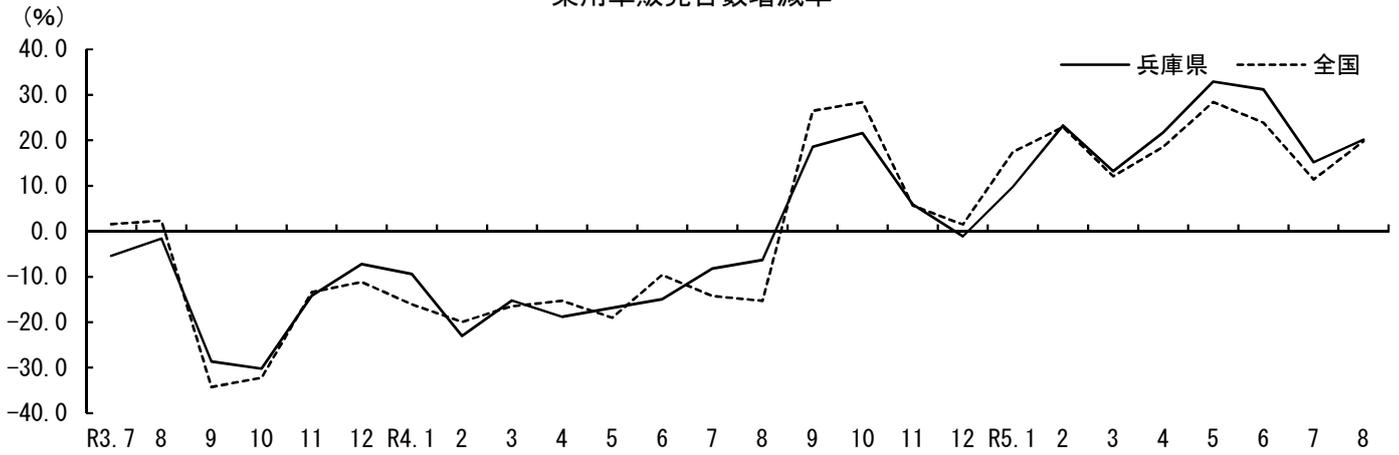
		R3年度	R4年度	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12
百貨店	販売額	1,895	2,131	188	149	155	178	183	269
	前年度比	3.7	12.5	2.9	12.1	12.3	6.7	1.1	6.4
スーパー	販売額	6,236	6,187	529	531	492	513	507	631
	前年度比	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 1.2	0.9	▲ 0.2	2.5
コンビニエンスストア	販売額	4,125	4,328	379	378	359	370	357	386
	前年度比	3.2	4.9	4.3	6.1	1.2	6.4	6.9	5.4
大型家電	販売額	1,782	1,806	172	143	146	129	133	193
	前年度比	▲ 5.5	1.3	▲ 6.5	▲ 2.2	3.1	▲ 2.4	▲ 3.2	2.8
ドラッグストア	販売額	2,647	2,782	244	242	226	229	221	267
	前年度比	1.7	5.1	7.0	6.2	6.7	4.8	4.1	10.5
ホームセンター	販売額	1,331	1,294	113	107	100	111	103	133
	前年度比	▲ 4.7	▲ 2.8	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 6.1	▲ 0.3	▲ 5.1	3.4
合計	販売額	18,016	18,529	1,624	1,549	1,479	1,530	1,504	1,880
	前年度比	0.3	2.8	1.2	2.1	1.9	3.0	1.5	4.8
		R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8
百貨店	販売額	175	157	194	170	178	178	203	167
	前年度比	6.6	14.9	11.5	8.9	8.8	9.2	8.0	12.5
スーパー	販売額	514	465	505	503	520	504	545	546
	前年度比	0.5	▲ 1.1	▲ 0.4	1.7	1.6	2.2	3.0	2.9
コンビニエンスストア	販売額	346	322	372	362	373	364	391	394
	前年度比	3.4	5.4	5.6	4.7	4.5	2.2	3.2	4.4
大型家電	販売額	155	133	177	131	136	144	187	145
	前年度比	▲ 2.6	1.3	0.8	0.0	▲ 4.2	▲ 6.7	9.0	1.5
ドラッグストア	販売額	225	212	241	236	243	245	266	254
	前年度比	0.8	3.2	9.4	7.2	7.6	7.5	8.9	5.2
ホームセンター	販売額	91	86	104	115	117	107	119	107
	前年度比	▲ 4.2	▲ 1.3	1.6	▲ 0.7	▲ 2.9	▲ 1.7	5.5	▲ 0.4
合計	販売額	1,506	1,375	1,593	1,517	1,567	1,543	1,711	1,615
	前年度比	1.2	2.9	4.0	3.7	3.1	2.5	5.3	4.2

乗用車販売

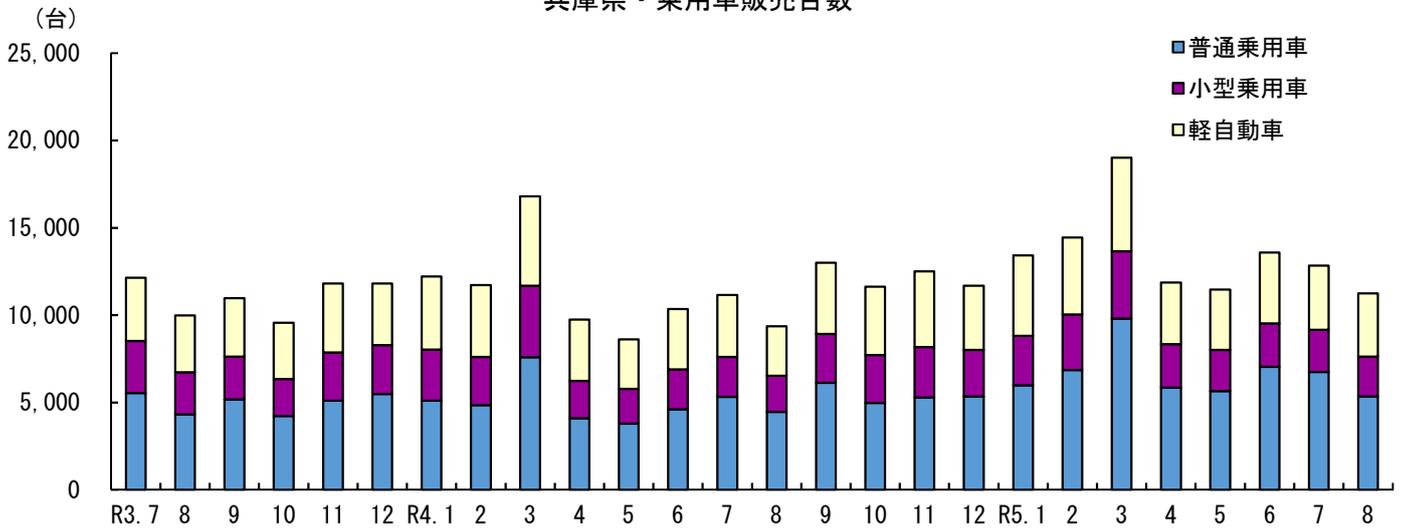


乗用車販売台数(R5.8)は、8か月連続で前年同月を上回った。

乗用車販売台数増減率



兵庫県・乗用車販売台数



出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）、
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

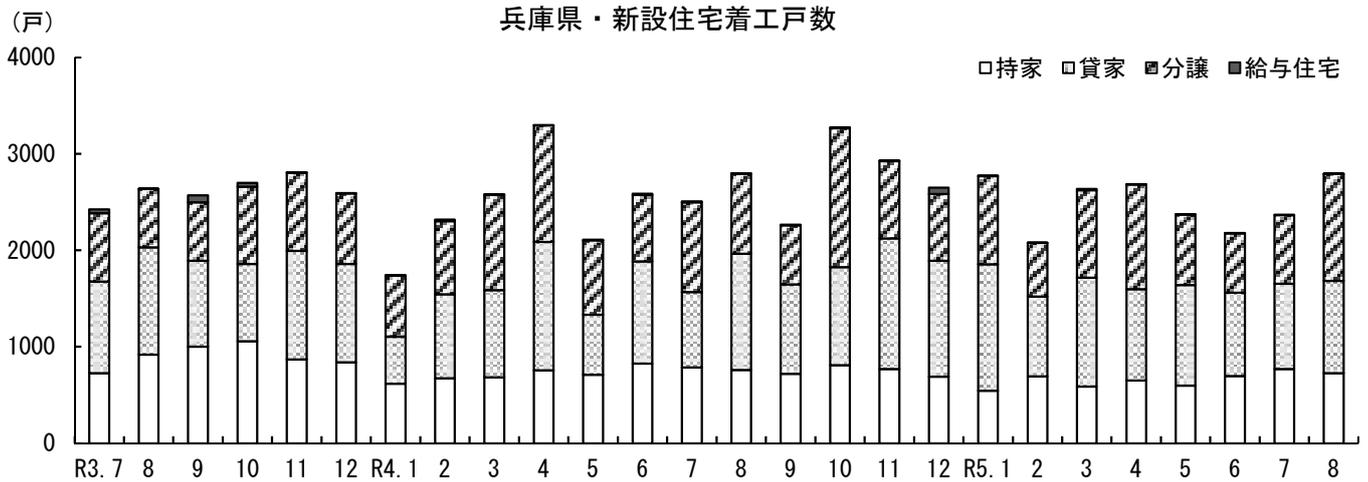
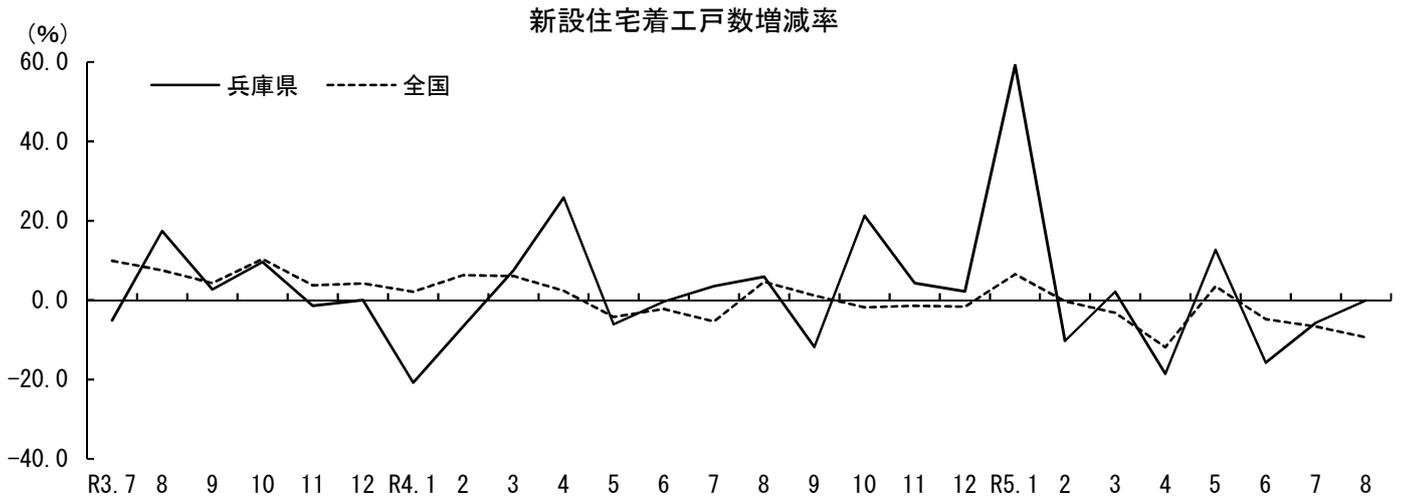
兵庫県・乗用車販売台数[中古車を除く]（台、増減率%）

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	
台数	167,298	152,800	141,627	144,966	11,154	9,361	13,009	11,632	12,503	
前年度比		▲ 5.4	▲ 8.7	▲ 7.3	2.4	▲ 8.2	▲ 6.3	18.6	21.6	5.9
	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	
台数	11,679	13,417	14,454	19,021	11,868	11,461	13,587	12,843	11,247	
前年度比	▲ 1.1	9.7	23.2	13.2	21.7	32.9	31.2	15.1	20.1	

住宅着工



新設住宅着工戸数（R5.8）は、3か月連続で前年同月を下回った。



出所：住宅着工統計（国土交通省）

兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率％）

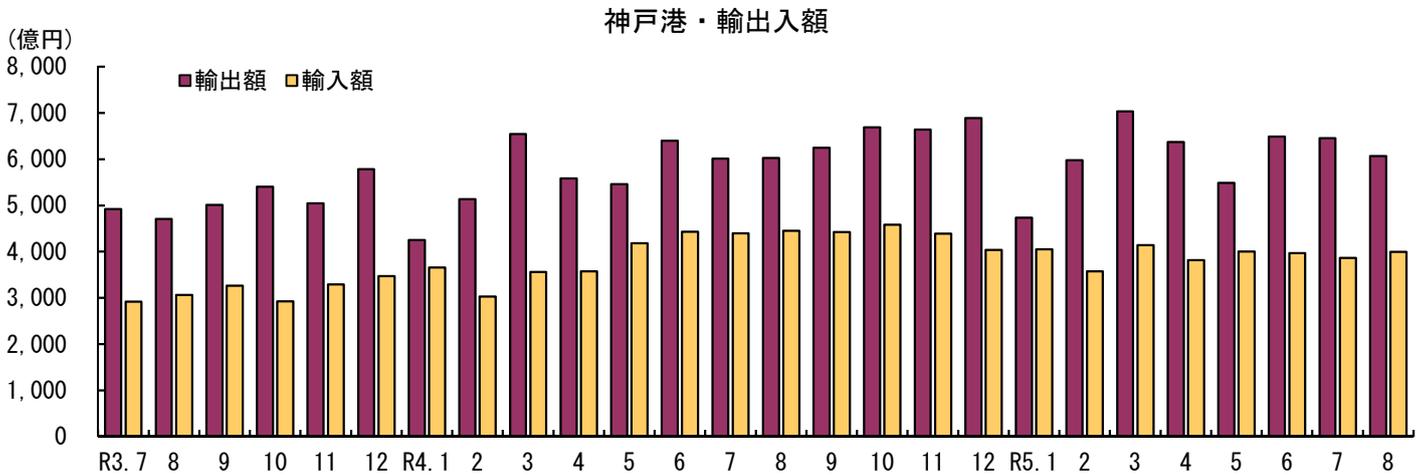
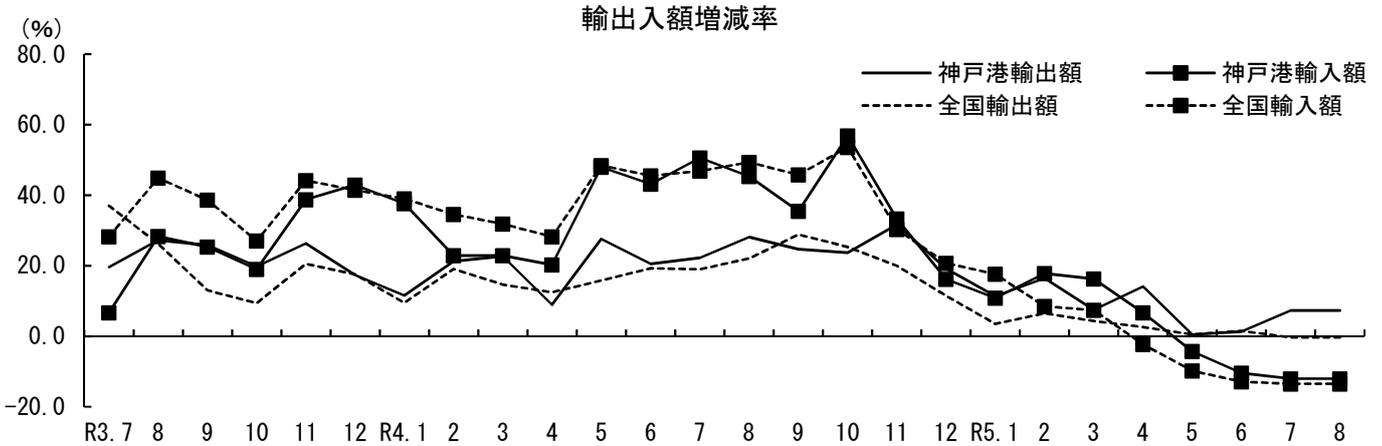
	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11
戸数	31,567	30,551	29,844	31,911	2,509	2,797	2,265	3,274	2,930
前年度比	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 2.3	6.9	3.5	5.9	▲ 11.8	21.3	4.3

	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8
戸数	2,651	2,775	2,081	2,635	2,685	2,376	2,180	2,367	2,796
前年度比	2.2	59.2	▲ 10.3	2.1	▲ 18.6	12.7	▲ 15.7	▲ 5.7	▲ 0.0

輸出入



神戸港輸出額 (R5.8) は、米国向けの建設用・鉱山用機械等が増加し、33か月連続で前年同月を上回った。輸入額は、豪州からの鉱物性燃料等が減少し、4か月連続で前年同月を下回った。



出所：貿易統計（財務省）、神戸港貿易概況（神戸税関）

神戸港・輸出入額（億円、増減率%）

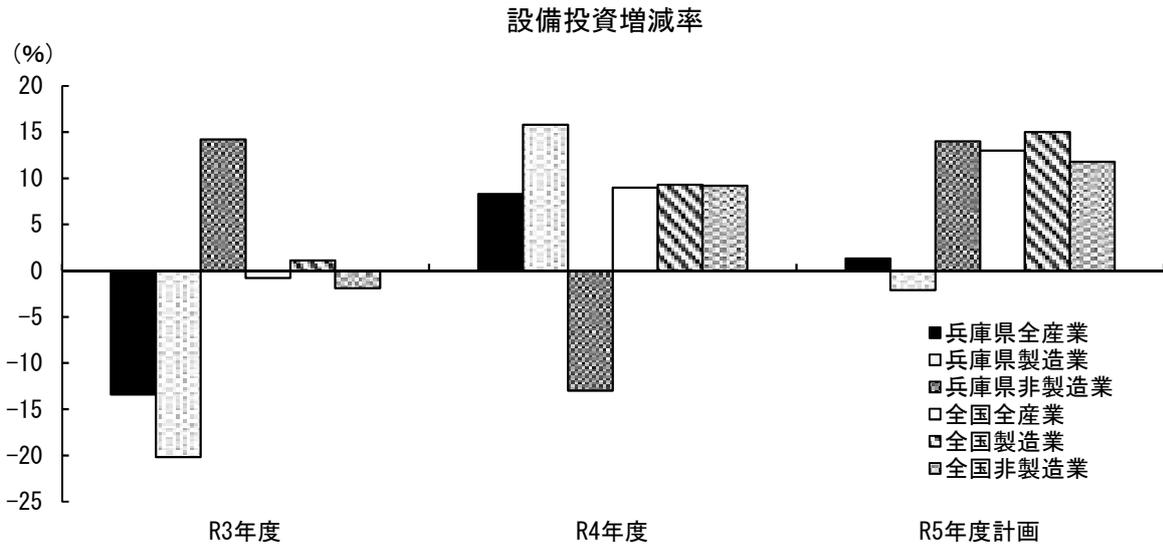
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11
輸出入総額	86,052	80,402	99,600	123,947	10,410	10,483	10,666	11,274	11,028
前年度比	▲ 7.0	▲ 6.6	23.9	24.4	32.8	34.9	28.9	35.3	32.3
うち輸出額	53,652	49,754	61,512	73,698	6,013	6,028	6,243	6,689	6,641
前年度比	▲ 8.4	▲ 7.3	23.6	19.8	22.2	28.1	24.7	23.7	31.7
うち輸入額	32,400	30,648	38,088	50,249	4,397	4,455	4,423	4,585	4,387
前年度比	▲ 4.6	▲ 5.4	24.3	31.9	50.6	45.4	35.5	56.9	33.3

	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8
輸出入総額	10,927	8,785	9,550	11,178	10,189	9,492	10,461	10,323	10,063
前年度比	18.1	11.1	17.0	10.6	11.2	▲ 1.6	▲ 3.4	▲ 0.8	▲ 4.0
うち輸出額	6,891	4,733	5,979	7,035	6,373	5,487	6,489	6,456	6,067
前年度比	19.2	11.4	16.5	7.5	14.1	0.5	1.4	7.4	0.7
うち輸入額	4,037	4,052	3,572	4,143	3,816	4,005	3,972	3,867	3,995
前年度比	16.2	10.9	17.8	16.3	6.6	▲ 4.3	▲ 10.4	▲ 12.0	▲ 10.3

設備投資



R5年度は、前年度を上回る計画がなされている



出所：令和5年9月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

（前年度比増減率%、〈 〉内は前回調査比修正率%）

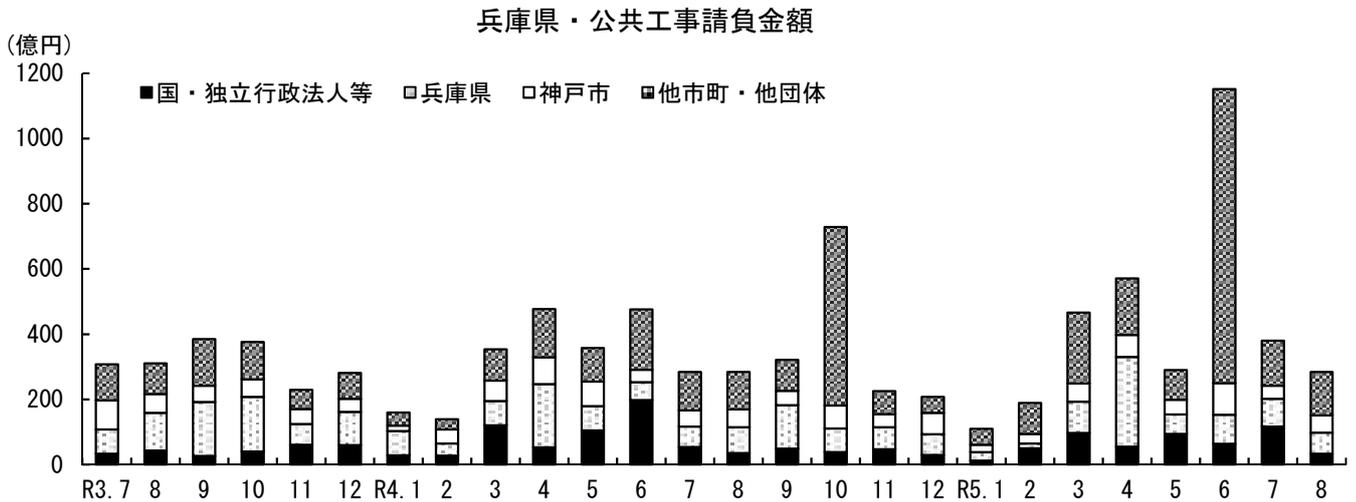
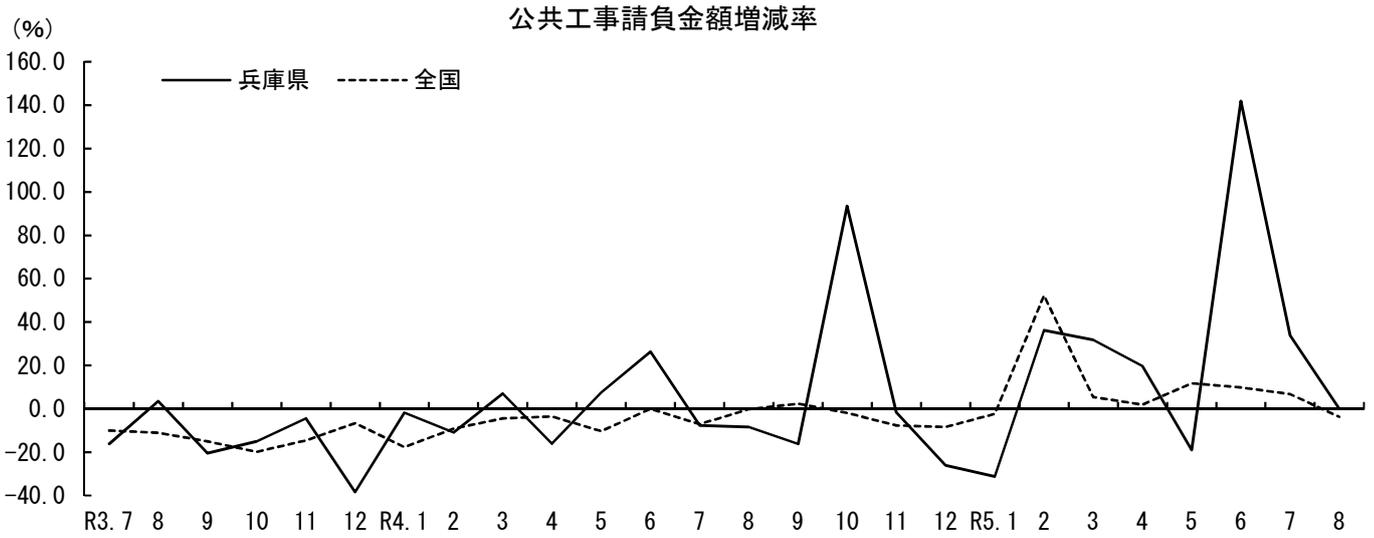
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度計画
県内	全産業	▲ 1.2	2.4	▲ 13.4	8.3	〈▲ 3.1〉 1.3
	製造業	0.6	▲ 3.0	▲ 20.2	15.8	〈▲ 4.2〉 ▲ 2.1
	非製造業	▲ 9.5	32.8	14.2	▲ 13.0	〈0.9〉 14.0
全国	全産業	▲ 0.6	▲ 8.5	▲ 0.8	9.2	〈1.0〉 13.0
	製造業	0.9	▲ 10.0	1.1	9.0	〈▲ 0.1〉 15.0
	非製造業	▲ 1.5	▲ 7.5	▲ 1.9	9.3	〈1.7〉 11.8

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

公共工事



公共工事請負金額（R5.8）は、3か月連続で前年同月を上回った。



出所：公共工事動向（西日本建設業保証（株））

兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率％）

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11
請負金額	3,838	4,217	3,819	4,128	284	284	322	729	226
前年度比	21.3	9.9	▲ 9.5	8.1	▲ 7.7	▲ 8.4	▲ 16.2	93.5	▲ 1.6
前年度比(累計)	-	-	-	-	0.6	▲ 0.9	▲ 3.5	10.3	9.3

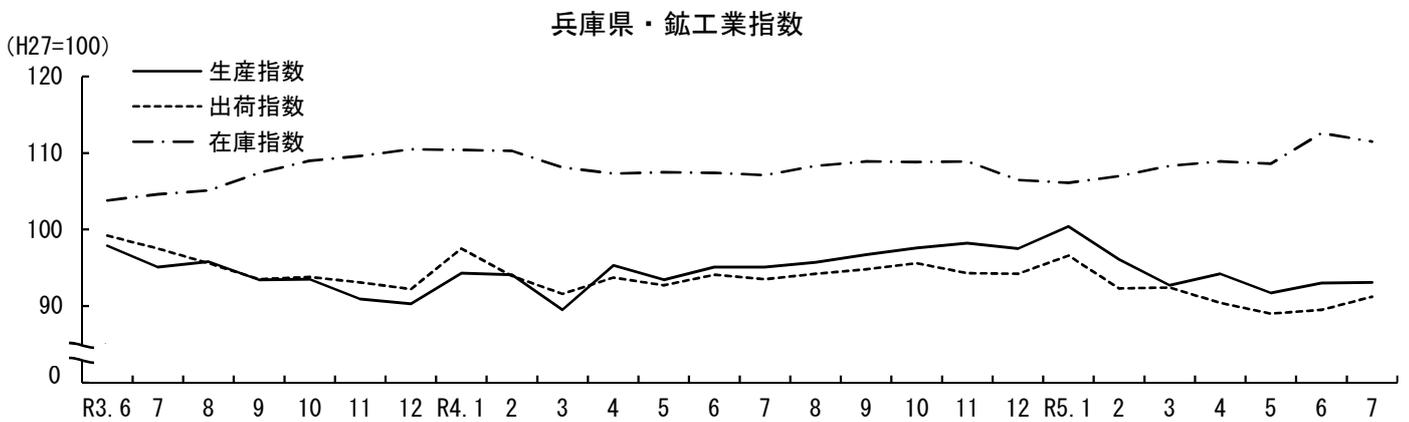
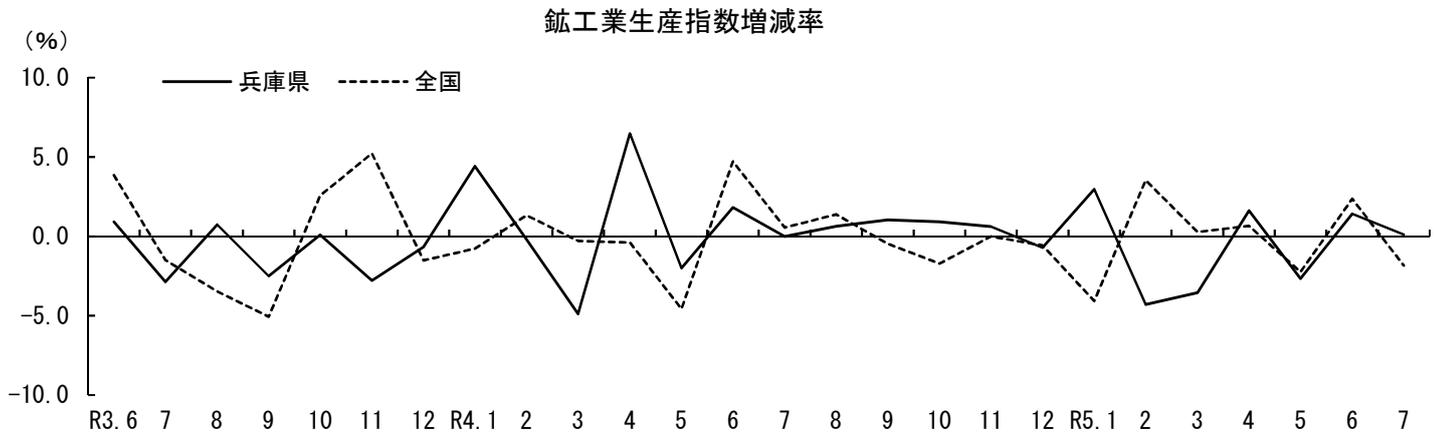
	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8
請負金額	208	110	189	466	571	290	1,151	380	284
前年度比	▲ 26.0	▲ 31.1	36.2	31.8	19.8	▲ 18.9	141.9	33.8	0.1
前年度比(累計)	6.2	4.4	5.7	8.1	19.8	3.2	53.6	50.1	42.5

(3) 企業活動

鋳工業指数



生産指数 (R5. 7) は、2 か月連続で前月を上回った。



出所：鋳工業指数（経済産業省、県統計課）

兵庫県・鋳工業指数

(H27年=100 [季節調整済指数 (年度数値は原指数)]、年度の増減率は前年度比、増減率%)

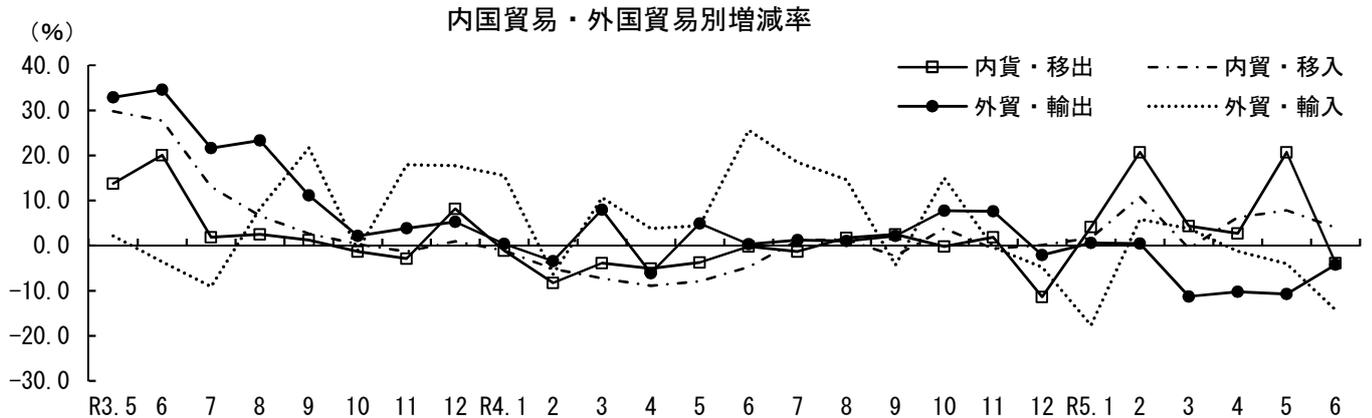
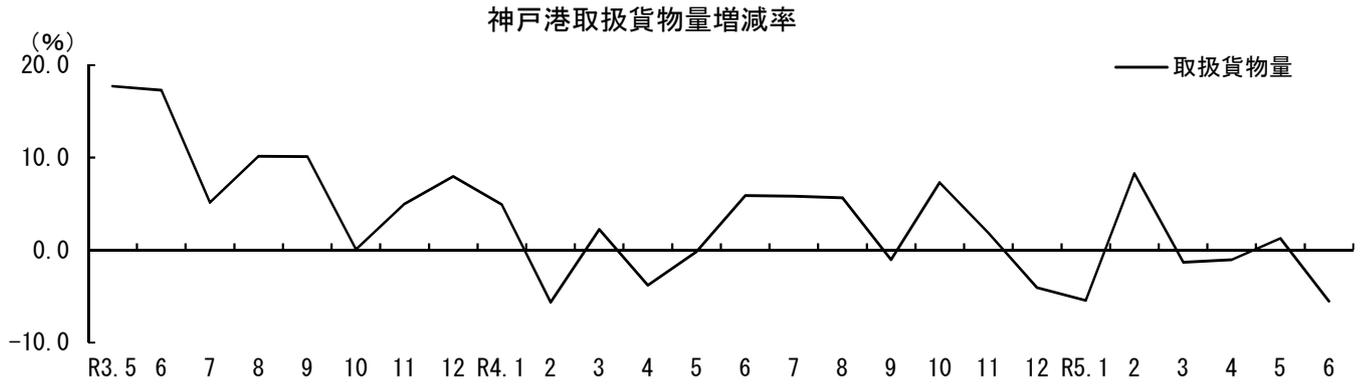
	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4. 6	R4. 7	R4. 8	R4. 9	R4. 10
生産指数	103.6	93.1	93.9	96.5	95.1	95.1	95.7	96.7	97.6
前月比	▲ 0.4	▲ 10.1	0.9	2.8	1.8	0.0	0.6	1.0	0.9
出荷指数	102.8	93.3	95.0	93.8	94.1	93.5	94.2	94.8	95.6
在庫指数	112.1	107.6	107.6	108.0	107.4	107.1	108.3	108.9	108.8

	R4. 11	R4. 12	R5. 1	R5. 2	R5. 3	R5. 4	R5. 5	R5. 6	R5. 7
生産指数	98.2	97.5	100.4	96.1	92.7	94.2	91.7	93.0	93.1
前月比	0.6	▲ 0.7	3.0	▲ 4.3	▲ 3.5	1.6	▲ 2.7	1.4	0.1
出荷指数	94.3	94.2	96.6	92.3	92.4	90.4	89.0	89.5	91.2
在庫指数	108.9	106.5	106.1	107.0	108.3	108.9	108.6	112.6	111.5

取扱貨物量



神戸港取扱貨物量 (R5.6) は、2か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：神戸港取扱貨物量（神戸市）

神戸港・取扱貨物量（千トン、増減率％）

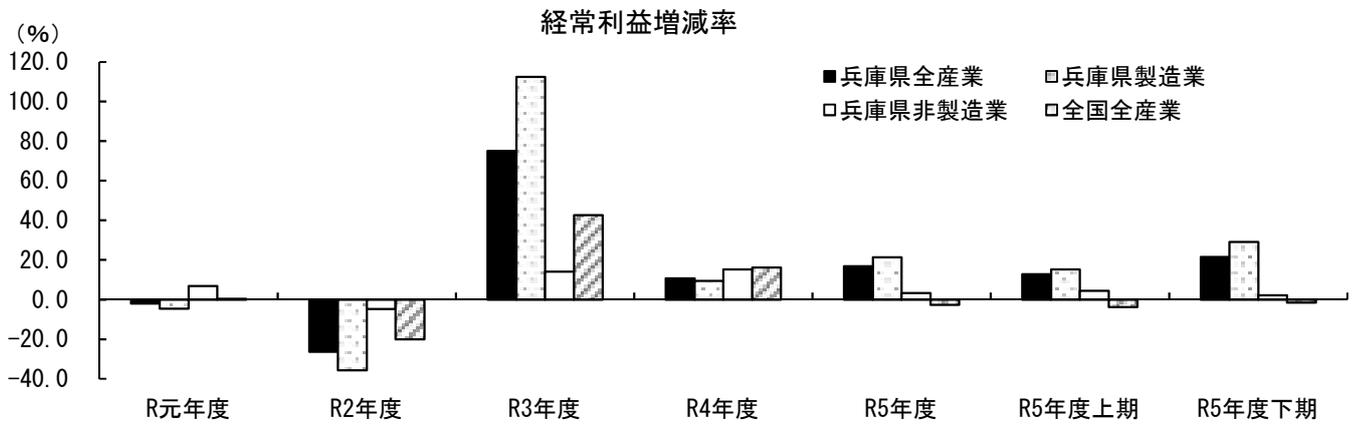
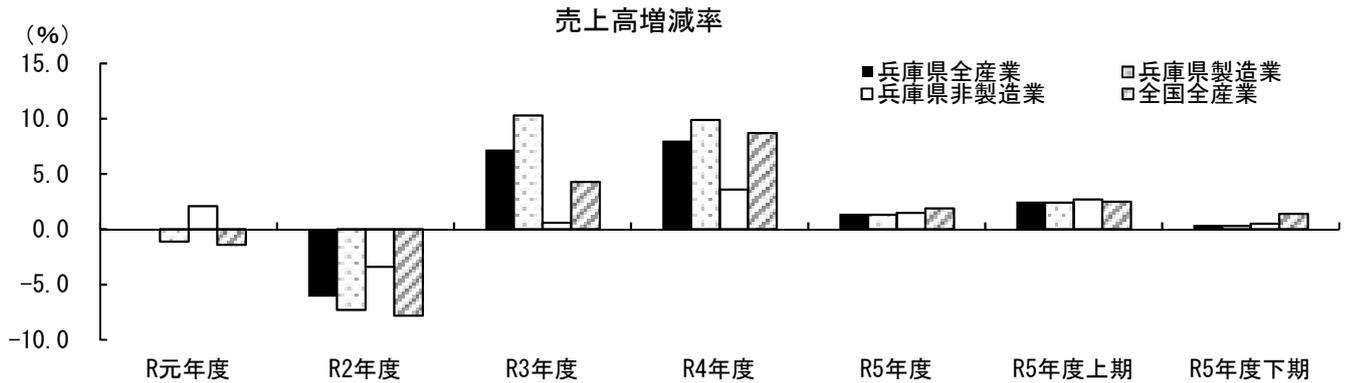
	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9
取扱貨物量	91,509	84,466	90,395	91,691	7,183	7,997	7,998	7,586	7,439
前年度比	▲ 4.2	▲ 7.7	7.0	1.4	▲ 0.2	5.9	5.8	5.6	▲ 1.1
うち内貿・移出	17,079	15,950	16,404	16,530	1,210	1,447	1,394	1,271	1,379
前年度比	▲ 6.4	▲ 6.6	2.8	0.8	▲ 3.8	▲ 0.2	▲ 1.3	1.7	2.5
うち内貿・移入	23,627	21,990	23,281	23,120	1,767	1,906	2,017	1,829	1,845
前年度比	▲ 6.9	▲ 6.9	5.9	▲ 0.7	▲ 7.9	▲ 4.7	1.2	1.4	▲ 2.3
うち外貿・輸出	22,546	20,225	22,771	22,816	1,887	2,010	1,923	1,821	1,834
前年度比	▲ 4.0	▲ 10.3	12.6	0.2	4.9	0.3	1.2	1.0	2.1
うち外貿・輸入	28,257	26,302	27,939	29,225	2,319	2,633	2,665	2,666	2,382
前年度比	▲ 0.5	▲ 6.9	6.2	4.6	4.4	25.6	18.4	14.6	▲ 4.3

	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6
取扱貨物量	7,837	7,606	7,627	7,010	7,444	8,246	7,636	7,275	7,557
前年度比	7.3	1.8	▲ 4.1	▲ 5.5	8.3	▲ 1.3	▲ 1.0	1.3	▲ 5.5
うち内貿・移出	1,385	1,394	1,363	1,299	1,448	1,557	1,421	1,460	1,391
前年度比	▲ 0.2	1.8	▲ 11.4	4.1	20.7	4.3	2.7	20.7	▲ 3.9
うち内貿・移入	1,967	1,950	2,090	1,806	1,950	2,085	2,028	1,906	1,982
前年度比	3.8	▲ 0.7	0.1	1.7	10.9	▲ 0.6	6.3	7.8	4.0
うち外貿・輸出	2,040	1,925	1,942	1,596	1,816	1,997	1,818	1,684	1,925
前年度比	7.7	7.6	▲ 2.1	0.6	0.4	▲ 11.3	▲ 10.2	▲ 10.8	▲ 4.2
うち外貿・輸入	2,445	2,338	2,231	2,310	2,230	2,607	2,369	2,225	2,258
前年度比	14.9	▲ 0.4	▲ 4.8	▲ 17.7	5.8	3.7	▲ 1.3	▲ 4.0	▲ 14.3

企業収益



R5年度は、売上、利益ともにR4年度を上回る計画がなされている。



出所：令和5年9月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

○売上高

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
		実績	実績	実績	実績	計画	上期	下期
県内	全産業	▲0.1	▲6.1	7.2	8.0	<0.1>	<▲0.7>	<0.7>
	製造業	▲1.1	▲7.3	10.3	9.9	<0.0>	<▲1.1>	<1.0>
	非製造業	2.1	▲3.4	0.6	3.6	<0.3>	<0.5>	<0.1>
全国	全産業	▲1.4	▲7.8	4.3	8.7	<0.1>	<0.1>	<0.1>

○経常利益

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

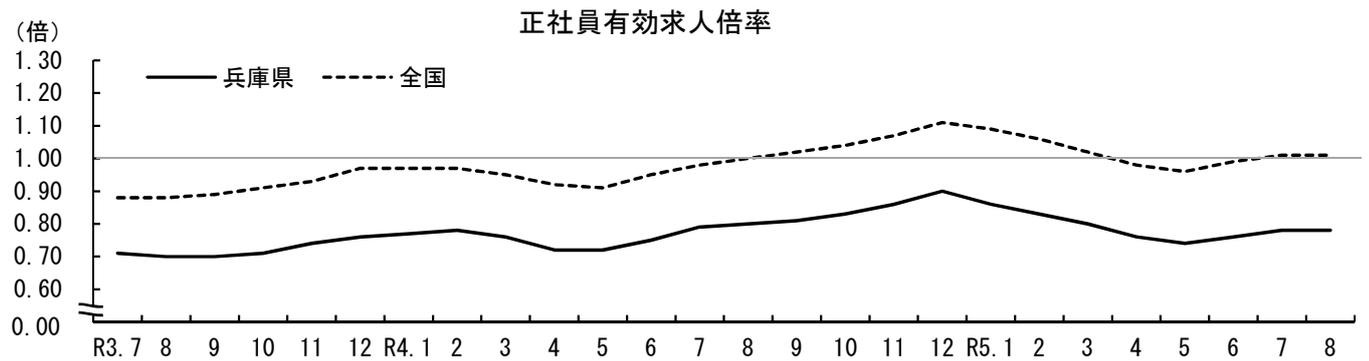
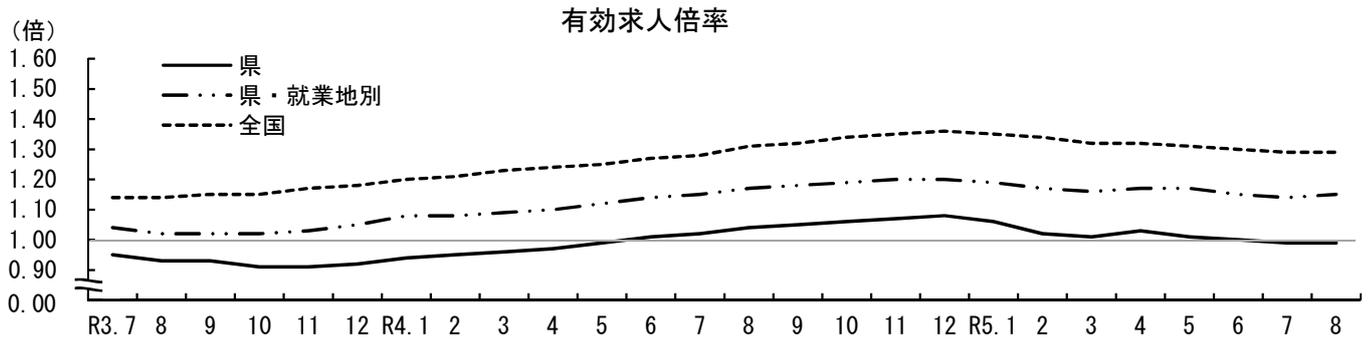
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
		実績	実績	実績	実績	計画	上期	下期
県内	全産業	▲2.0	▲26.4	75.1	10.8	<7.1>	<23.7>	<▲6.6>
	製造業	▲4.6	▲35.7	112.5	9.4	<7.6>	<27.8>	<▲8.7>
	非製造業	6.9	▲4.7	14.1	15.3	<5.5>	<10.6>	<0.9>
全国	全産業	0.4	▲20.1	42.7	16.2	<3.3>	<7.0>	<▲0.4>

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出

(4) 雇 用

求人倍率

有効求人倍率 (R5.8) は、0.99 倍で前月と同水準となった。就業地別 (R5.8) は、前月を 0.01 ポイントを上回り 1.15 倍となった。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

有効求人数・有効求職者数(人・原数値)、増減率(%)、有効求人倍率(倍・季節調整値)

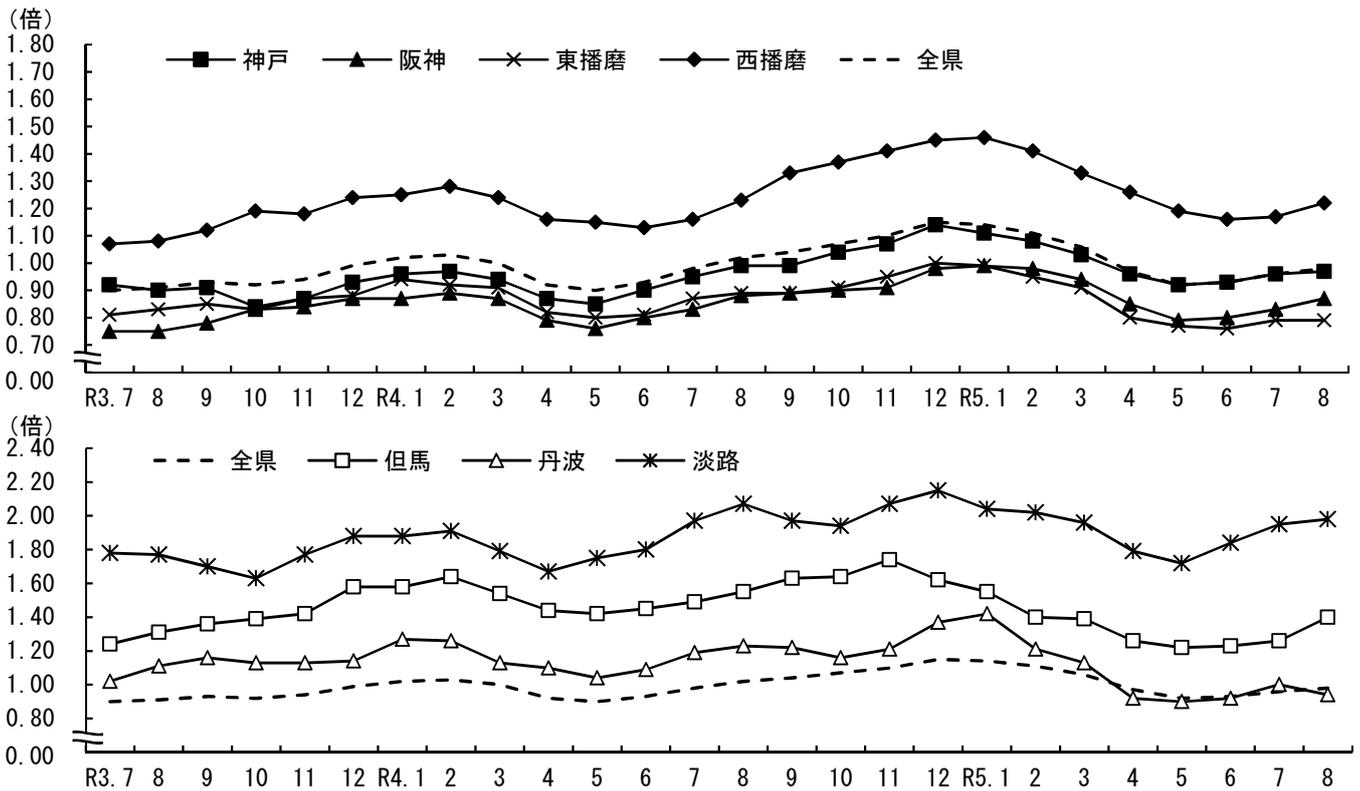
		30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11
有効求人数	県	104,075	98,234	76,824	80,846	86,426	86,603	86,375	88,734	88,792
前年度比		5.2	▲ 5.6	▲ 21.8	5.2	6.9	10.8	7.6	10.2	8.4
有効求職者数	県	71,961	71,398	79,387	86,313	84,013	85,030	83,197	83,289	80,947
前年度比		▲ 3.8	▲ 0.8	11.2	8.7	▲ 2.7	▲ 1.2	▲ 3.7	▲ 5.0	▲ 6.6
有効求人倍率	県	1.45	1.38	0.97	0.94	1.03	1.04	1.05	1.06	1.07
	全国	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.31	1.32	1.34	1.35
正社員有効求人倍率	県	0.96	0.95	0.69	0.72	0.80	0.80	0.81	0.83	0.86
	全国	1.16	1.12	0.83	0.90	1.01	1.00	1.02	1.04	1.07
就業地別有効求人倍率	県	1.56	1.49	1.03	1.04	1.16	1.17	1.18	1.19	1.20

		R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8
有効求人数	県	87,533	87,040	86,399	86,372	83,678	81,048	81,106	80,925	81,576
前年度比		6.7	2.7	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 4.6	▲ 5.8
有効求職者数	県	75,849	76,058	78,057	81,405	86,451	87,981	87,642	84,627	83,549
前年度比		▲ 8.3	▲ 8.7	▲ 7.0	▲ 7.5	▲ 6.8	▲ 5.6	▲ 4.3	▲ 2.6	▲ 1.7
有効求人倍率	県	1.08	1.06	1.02	1.01	1.03	1.01	1.00	0.99	0.99
	全国	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29
正社員有効求人倍率	県	0.90	0.86	0.83	0.80	0.76	0.74	0.76	0.78	0.78
	全国	1.11	1.09	1.06	1.02	0.98	0.96	0.99	1.01	1.01
就業地別有効求人倍率	県	1.20	1.19	1.17	1.16	1.17	1.17	1.15	1.14	1.15

注) 有効求人数・有効求職者数は原数値で、年度数値は月平均。有効求人倍率、就業地別有効求人倍率は季節調整値、ただし正社員有効求人倍率は原数値。

令和4年12月以前の季節調整値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

地域別有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

地域別有効求人倍率（倍・原数値）

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11
全県	1.45	1.38	0.97	0.94	1.03	1.02	1.04	1.07	1.10
神戸	1.56	1.51	1.07	0.92	1.00	0.99	0.99	1.04	1.07
阪神	1.28	1.22	0.84	0.80	0.88	0.88	0.89	0.90	0.91
東播磨	1.20	1.09	0.76	0.83	0.90	0.89	0.89	0.91	0.95
西播磨	1.64	1.52	1.11	1.15	1.29	1.23	1.33	1.37	1.41
但馬	1.56	1.60	1.21	1.37	1.53	1.55	1.63	1.64	1.74
丹波	1.62	1.55	0.95	1.09	1.19	1.23	1.22	1.16	1.21
淡路	2.13	2.19	1.55	1.73	1.94	2.07	1.97	1.94	2.07

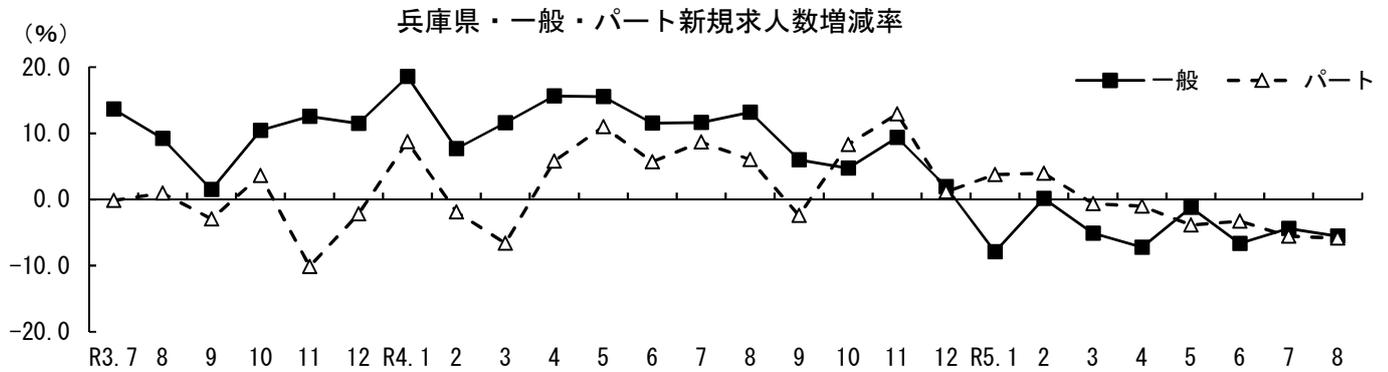
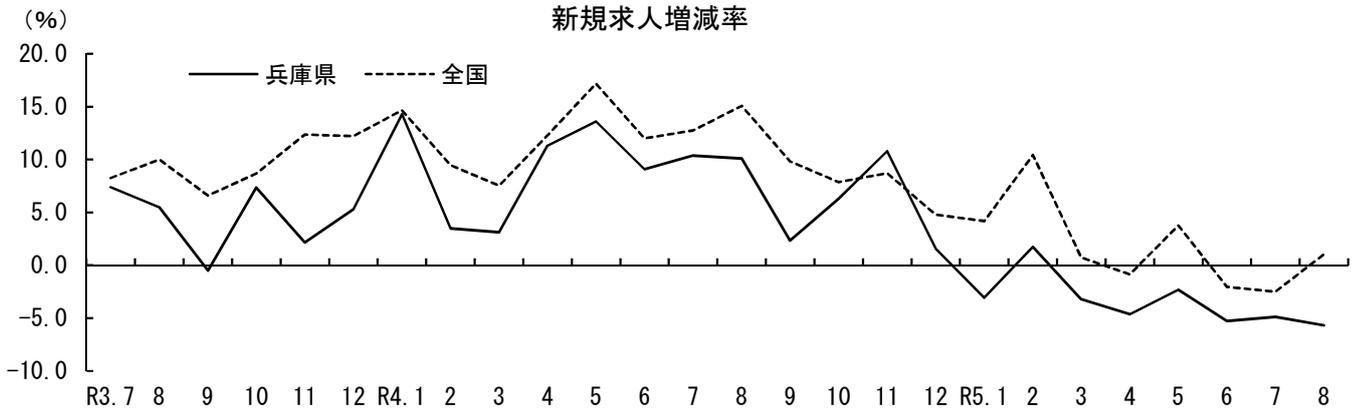
	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8
全県	1.15	1.14	1.11	1.06	0.97	0.92	0.93	0.96	0.98
神戸	1.14	1.11	1.08	1.03	0.96	0.92	0.93	0.96	0.97
阪神	0.98	0.99	0.98	0.94	0.85	0.79	0.80	0.83	0.87
東播磨	1.00	0.99	0.95	0.91	0.80	0.77	0.76	0.79	0.79
西播磨	1.45	1.46	1.41	1.33	1.26	1.19	1.16	1.17	1.22
但馬	1.62	1.55	1.40	1.39	1.26	1.22	1.23	1.26	1.40
丹波	1.37	1.42	1.21	1.13	0.92	0.90	0.92	1.00	0.94
淡路	2.15	2.04	2.02	1.96	1.79	1.72	1.84	1.95	1.98

注) 原数値。年度数値は月平均。学卒は除く。

新規求人



新規求人数（R5.8）は、全数で6か月連続で前年同月を下回った。主要産業別では、製造業は9か月連続、宿泊業・飲食サービス業は5か月連続、医療・福祉は3か月連続、サービス業は3か月ぶり、建設業は2か月ぶりに前年同月を下回った。卸売業・小売業は2か月連続で前年同月を上回った。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・新規求人数（人） ※下段は対前年度増減率（%）

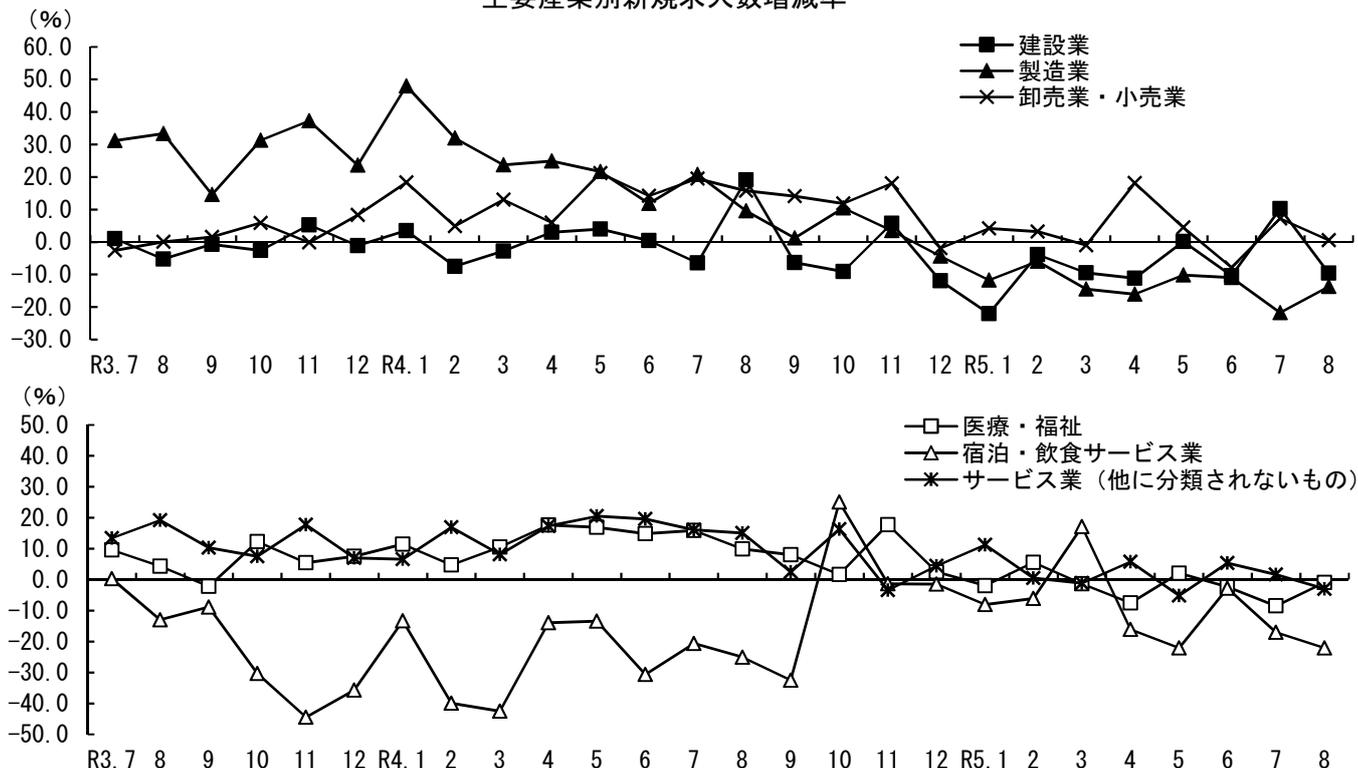
	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11
全 数	33,517	26,812	28,235	29,795	30,377	28,326	30,042	32,540	29,402
	▲ 6.9	▲ 20.0	5.3	5.5	10.4	10.1	2.3	6.3	10.8
一 般	18,578	14,714	16,251	17,195	17,765	16,520	17,572	18,099	17,303
	▲ 7.1	▲ 20.8	10.4	5.8	11.6	13.2	6.0	4.7	9.3
パート	14,939	12,098	11,985	12,600	12,612	11,806	12,470	14,441	12,099
	▲ 6.7	▲ 19.0	▲ 0.9	5.1	8.7	6.0	▲ 2.4	8.3	12.9

	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8
全 数	28,849	31,398	28,965	29,674	28,822	26,216	29,269	28,891	26,712
	1.6	▲ 3.1	1.7	▲ 3.2	▲ 4.6	▲ 2.3	▲ 5.3	▲ 4.9	▲ 5.7
一 般	16,811	17,449	16,672	16,838	16,286	15,388	16,963	16,981	15,598
	1.9	▲ 7.9	0.1	▲ 5.1	▲ 7.2	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 4.4	▲ 5.6
パート	12,038	13,949	12,293	12,836	12,536	10,828	12,306	11,910	11,114
	1.2	3.8	3.9	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 3.9	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 5.9

注) 一般…パート以外。

パート…1日、1週間または1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同類の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いもの。

主要産業別新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

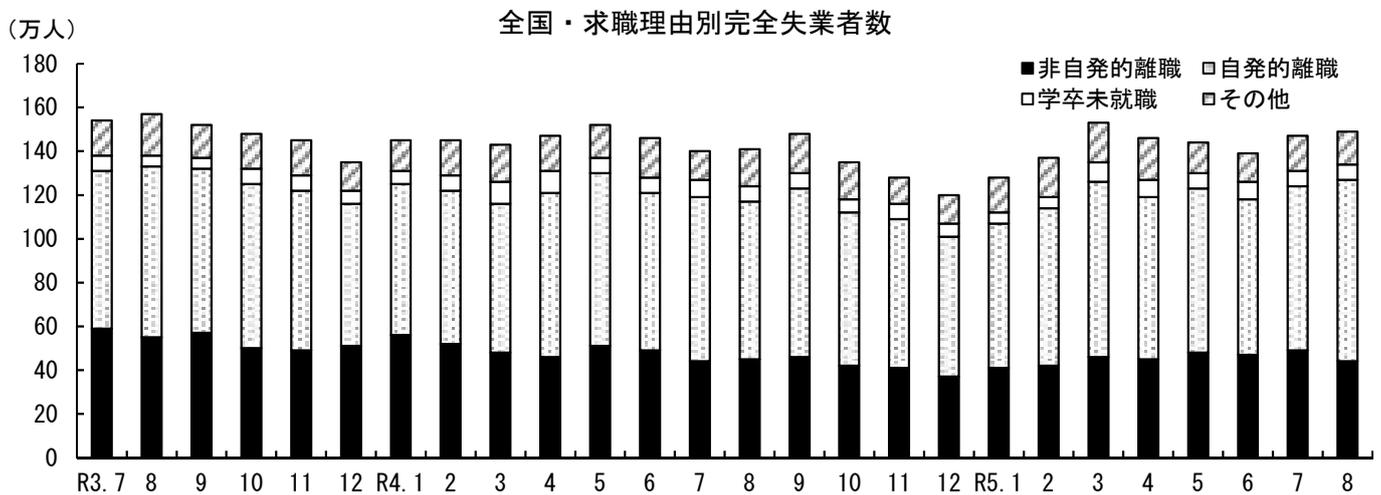
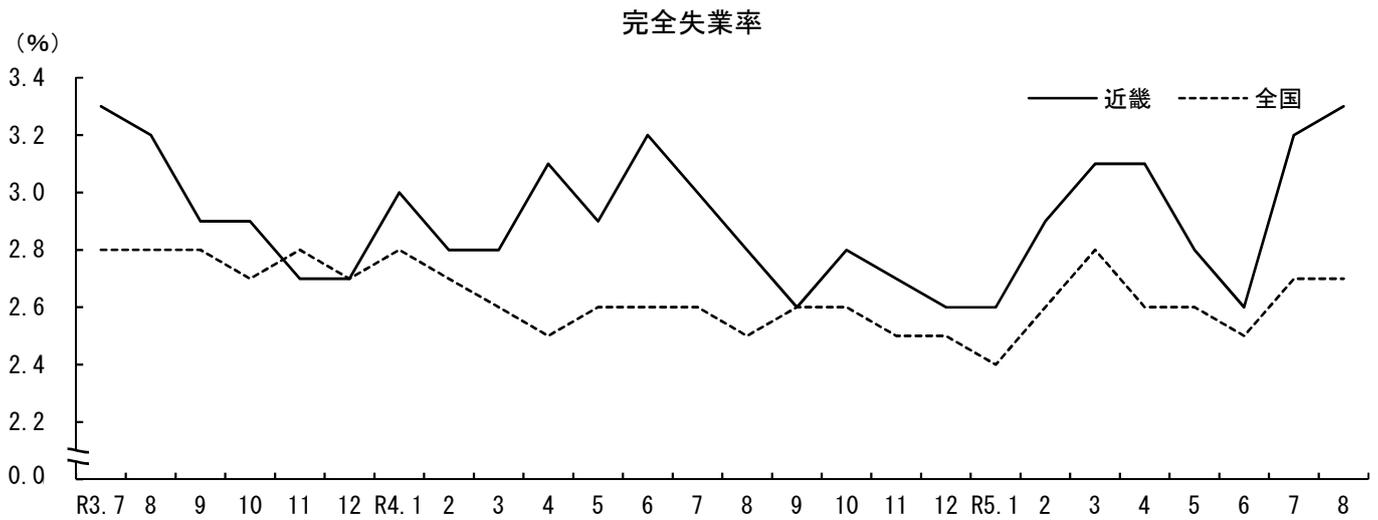
兵庫県・主要産業別新規求人数（人） ※下段は対前年度増減率（％）

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11
建設業	2,710	2,521	2,544	2,444	2,378	2,409	2,644	2,465	2,329
	▲ 0.6	▲ 7.0	0.9	▲ 3.9	▲ 6.4	19.1	▲ 6.4	▲ 9.0	5.8
製造業	3,647	2,471	3,122	3,264	3,541	3,263	3,367	3,823	3,200
	▲ 17.7	▲ 32.2	26.4	4.5	20.8	9.6	1.3	10.5	3.5
卸売業、 小売業	4,126	2,941	3,081	3,388	3,395	3,330	3,720	3,654	3,379
	▲ 4.8	▲ 28.7	4.8	10.0	19.5	15.8	14.1	11.8	18.0
医療、 福祉	9,678	8,157	8,709	9,444	10,044	8,960	9,309	10,287	9,767
	▲ 2.6	▲ 15.7	6.8	8.4	15.9	9.9	8.1	1.7	17.8
宿泊業・ 飲食サービス業	3,050	2,432	1,866	1,646	1,789	1,579	1,658	2,114	1,478
	▲ 2.0	▲ 20.3	▲ 23.3	▲ 11.8	▲ 20.6	▲ 25.1	▲ 32.5	25.0	▲ 1.3
サービス業 (他に分類されないもの)	4,084	3,260	3,629	3,971	4,065	3,789	3,849	4,292	3,616
	▲ 15.1	▲ 20.2	11.3	9.4	16.1	15.1	2.5	16.3	▲ 3.4

	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8
建設業	2,290	2,257	2,215	2,495	2,430	2,201	2,612	2,623	2,178
	▲ 11.9	▲ 22.1	▲ 3.9	▲ 9.5	▲ 11.2	0.2	▲ 10.4	10.3	▲ 9.6
製造業	2,847	3,389	3,145	2,905	2,897	2,596	2,978	2,770	2,817
	▲ 4.4	▲ 11.7	▲ 5.9	▲ 14.4	▲ 16.1	▲ 10.2	▲ 10.9	▲ 21.8	▲ 13.7
卸売業、 小売業	2,987	3,671	3,214	3,410	3,878	3,234	3,246	3,639	3,349
	▲ 1.9	4.2	3.2	▲ 1.0	18.2	4.5	▲ 7.9	7.2	0.6
医療、 福祉	9,049	9,857	9,269	9,142	8,895	8,724	9,237	9,190	8,881
	2.4	▲ 2.0	5.5	▲ 1.4	▲ 7.6	2.1	▲ 2.4	▲ 8.5	▲ 0.9
宿泊業・ 飲食サービス業	1,487	1,502	1,212	1,923	1,483	1,149	1,722	1,485	1,231
	▲ 1.4	▲ 8.1	▲ 6.0	17.1	▲ 16.1	▲ 22.0	▲ 2.8	▲ 17.0	▲ 22.0
サービス業 (他に分類されないもの)	3,822	4,268	3,896	4,160	4,336	3,465	4,361	4,131	3,677
	4.4	11.3	0.5	▲ 1.1	5.8	▲ 5.2	5.4	1.6	▲ 3.0

注) 原数値。年度数値は月平均。新規学卒者は除く。なお、サービス業は「サービス業（その他に分類されないもの）」。

(参考) 完全失業率



出所：労働力調査（総務省）

完全失業率 (%)

		R1年	R2年	R3年	R4年	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11
完全失業率	県	2.3	2.7	2.8	2.6	-	-	2.5	-	-
	近畿	2.6	3.0	3.1	2.9	3.0	2.8	2.6	2.8	2.7
	全国	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5

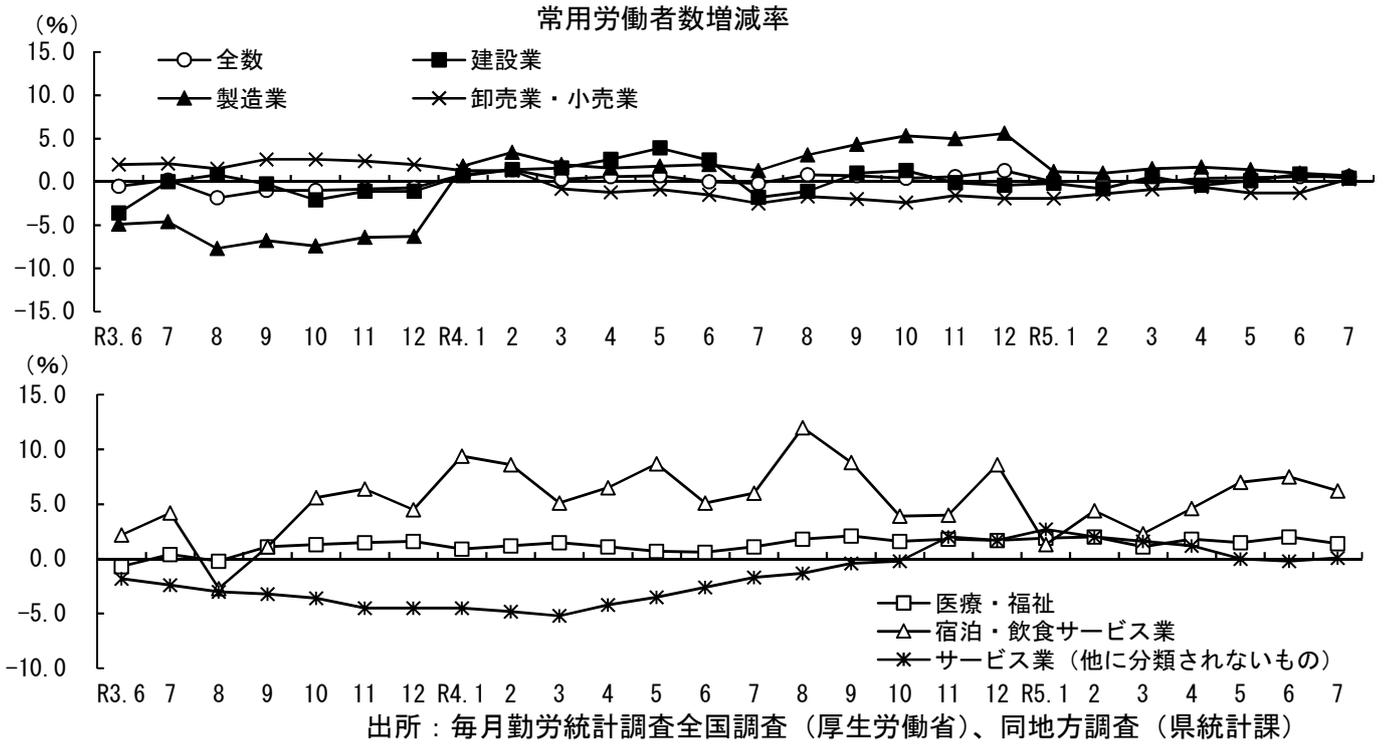
		R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8
完全失業率	県	2.4	-	-	2.6	-	-	2.7	-	-
	近畿	2.6	2.6	2.9	3.1	3.1	2.8	2.6	3.2	3.3
	全国	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7

注) 全国の月別の値は季節調整値。県の月次の完全失業率は公表されていないため、直近の四半期別数値を記載。

常用労働者数



常用労働者数(R5.7)は、医療・福祉と宿泊業・飲食サービス業が23か月連続、製造業が19か月連続、建設業が3か月連続、卸売業・小売業が17か月ぶりに前年同月を上回った。



兵庫県・常用労働者数（全数及び主要産業別）（人）事業所規模5人以下 ※下段は対前年度増減率（%）

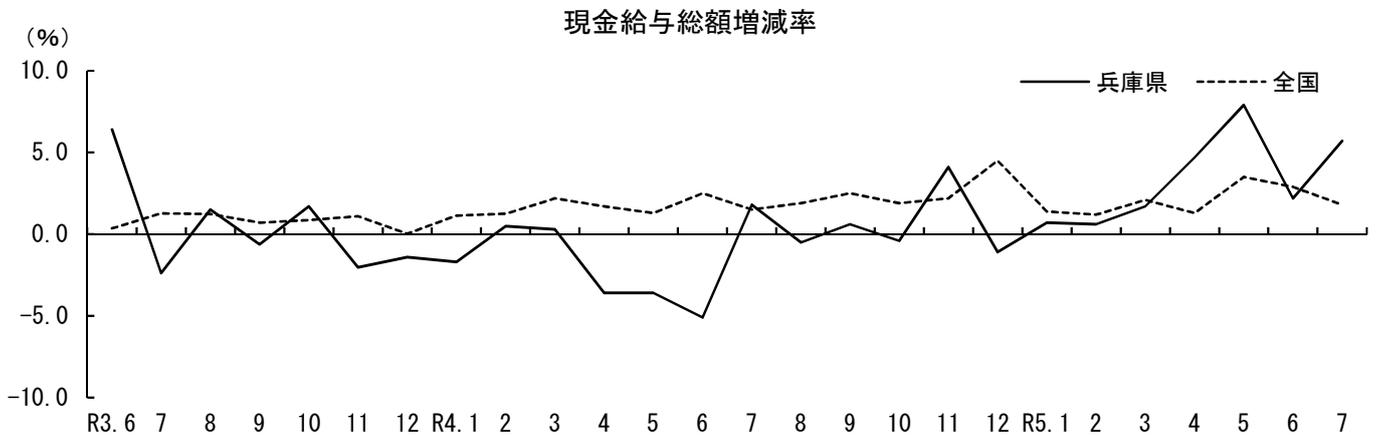
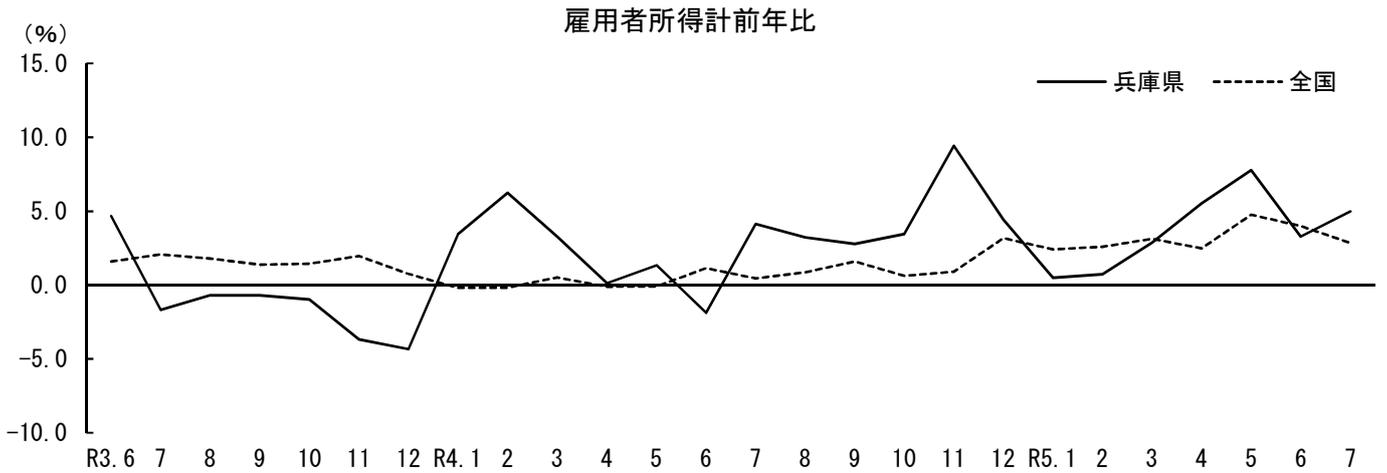
	R1年平均	R2年平均	R3年平均	R4年平均	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10
全数	1,815,444	1,797,174	1,779,852	1,821,712	1,823,982	1,823,799	1,817,246	1,821,249	1,816,785
	0.8	▲ 1.0	▲ 1.0	0.7	0.0	▲ 0.2	0.8	0.7	0.4
パートタイム比率	35.7	36.4	36.8	35.7	35.9	35.4	35.9	36.0	35.3
建設業	62,014	63,686	63,036	66,586	66,327	66,166	66,172	67,249	66,616
	3.5	2.7	▲ 1.0	0.9	2.5	▲ 1.8	▲ 1.1	1.0	1.3
製造業	356,279	352,963	329,997	333,655	336,161	335,061	331,235	334,408	334,275
	0.2	▲ 1.0	▲ 6.5	3.1	2.0	1.3	3.1	4.3	5.3
卸売業・小売業	319,267	327,133	337,818	355,706	354,821	352,184	353,353	354,940	355,505
	0.8	2.5	3.3	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 2.4
医療・福祉	314,119	313,270	310,965	315,828	316,144	318,004	318,944	318,832	317,065
	1.9	▲ 0.3	▲ 0.7	1.3	0.6	1.1	1.8	2.1	1.6
宿泊業・飲食サービス業	166,858	155,153	155,878	176,988	173,488	175,968	176,701	178,468	179,807
	▲ 0.8	▲ 7.0	0.5	7.2	5.1	6.0	12.0	8.8	3.9
サービス業（他に分類されないもの）	124,380	123,060	120,114	126,393	126,231	126,630	126,496	127,214	126,531
	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 0.2
	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7
全数	1,821,816	1,832,039	1,825,626	1,826,291	1,807,883	1,827,294	1,830,906	1,834,770	1,834,795
	0.6	1.3	0.0	0.1	▲ 0.1	0.4	0.5	0.6	0.6
パートタイム比率	35.1	36.1	35.6	35.9	35.7	35.0	35.4	35.4	36.3
建設業	66,332	66,361	66,325	66,138	66,425	66,996	67,524	66,930	66,435
	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.8	0.6	▲ 0.4	0.1	0.9	0.4
製造業	332,540	333,138	336,711	336,497	336,671	339,807	339,573	339,476	337,425
	5.0	5.6	1.2	1.0	1.5	1.7	1.4	1.0	0.7
卸売業・小売業	356,630	355,558	353,770	355,891	351,728	352,918	349,275	350,226	353,219
	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 1.3	0.3
医療・福祉	317,801	318,396	316,974	316,896	314,551	321,516	320,616	322,365	322,190
	1.8	1.7	1.9	2.0	1.1	1.8	1.5	2.0	1.4
宿泊業・飲食サービス業	181,837	188,108	181,343	182,562	175,389	179,726	184,177	186,467	186,917
	4.0	8.6	1.3	4.4	2.3	4.6	7.0	7.5	6.2
サービス業（他に分類されないもの）	128,232	128,173	129,470	128,102	126,573	126,911	125,608	125,990	126,771
	2.0	1.7	2.7	2.0	1.6	1.2	0.0	▲ 0.2	0.1

注) 前年同月比は、指数をもとに計算している。
年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

雇用者所得



雇用者所得計 (R5. 7) は、13 か月連続で前年同月を上回った。一般労働者の現金給与総額 (R5. 7) は、7 か月連続で前年同月を上回った。



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

兵庫県・雇用者所得計（億円、前年比%）、現金給与総額（円、前年比%） 事業所規模5人以上

	R3年平均	R4年平均	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12
雇用者所得計	5,340	5,510	4,630	4,683	4,685	5,283	9,324
前年比	▲ 1.4	3.2	3.2	2.8	3.4	9.4	4.4
現金給与総額	420,015	416,450	344,451	348,637	347,367	392,946	734,496
前年比	0.2	▲ 0.9	▲ 0.5	0.6	▲ 0.4	4.1	▲ 1.1

	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7
雇用者所得計	4,741	4,639	4,964	4,990	5,117	7,873	6,588
前年比	0.5	0.7	2.9	5.5	7.8	3.3	5.0
現金給与総額	351,537	342,938	374,122	367,048	378,572	604,273	504,797
前年比	0.7	0.6	1.7	4.7	7.9	2.2	5.7

注）雇用者所得計は、「毎月勤労統計調査地方調査月報」をもとに地域経済課で算出したもの（現金給与総額に常用労働者数全数を乗ずる）。

現金給与総額は、パートを除く一般労働者の一人当たり平均。

現金給与総額の前年同月比は、指数をもとに計算している。

現金給与総額の年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

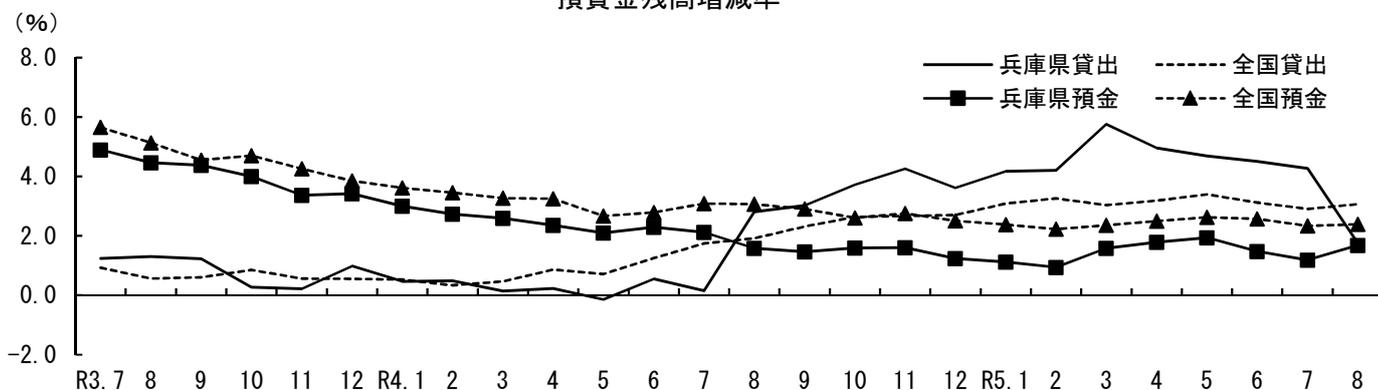
(5) 金融

預貸金残高

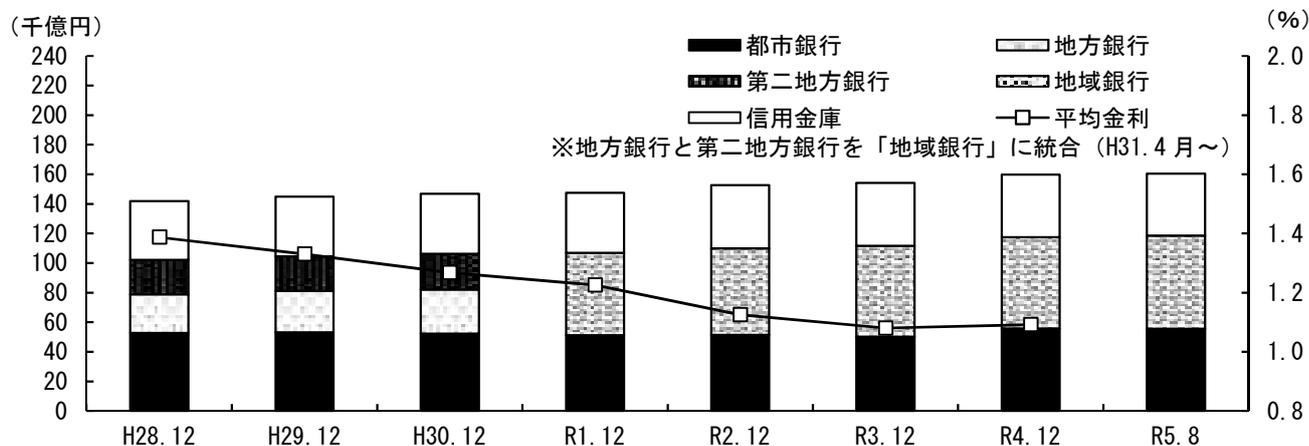


貸出残高 (R5.8) は、15 か月連続で前年同月を上回った。預金残高 (R5.8) は、前年同月を上回る状況が続いている。

預貸金残高増減率



兵庫県・貸出残高、貸出約定平均金利



出所：貸出・預金動向（日本銀行）、主要金融関連指標（同神戸支店）

兵庫県・預貸金残高（億円、増減率%）、貸出約定平均金利（年(月)末水準、%）

	R1 年末	R2 年末	R3 年末	R4 年末	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11
貸出残高	147,550	152,640	154,138	159,707	153,800	157,692	158,445	158,231	158,439
前年比	0.5	3.4	1.0	3.6	0.2	2.8	3.0	3.7	4.3
預金残高	329,473	356,175	368,358	372,925	371,865	369,871	368,557	369,270	370,120
前年比	1.8	8.1	3.4	1.2	2.1	1.6	1.5	1.6	1.6
貸出平均金利	1.226	1.125	1.080	1.092	1.091	1.091	1.087	1.088	1.089

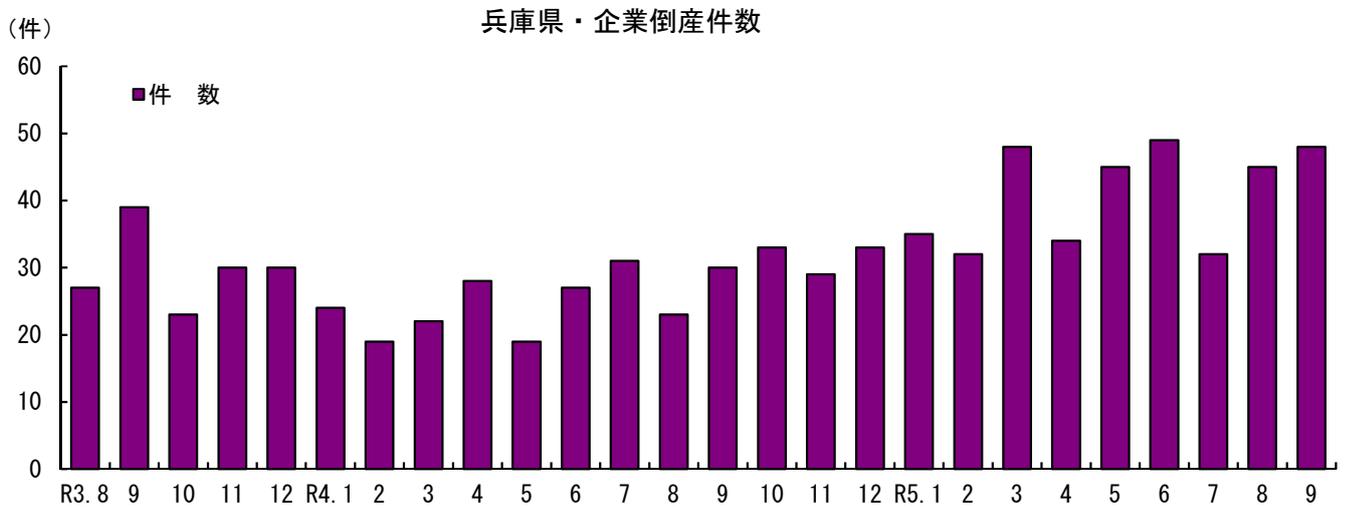
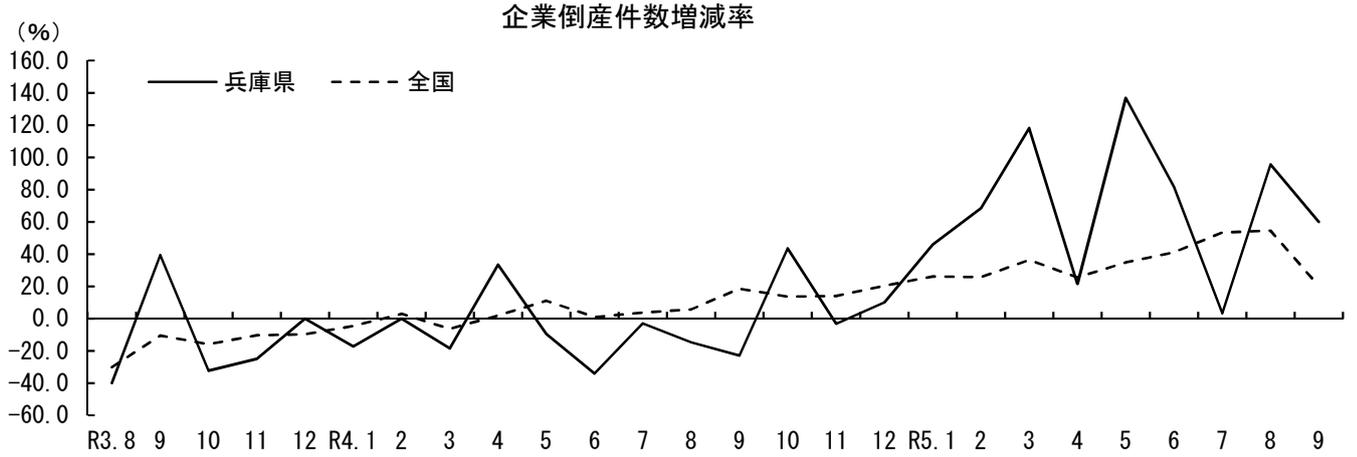
	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8
貸出残高	159,707	159,155	159,367	161,815	160,608	159,927	160,022	160,367	160,460
前年比	3.6	4.2	4.2	5.8	5.0	4.7	4.5	4.3	1.8
預金残高	372,925	370,166	370,626	368,481	376,422	375,345	378,166	376,278	376,094
前年比	1.2	1.1	0.9	1.6	1.8	1.9	1.5	1.2	1.7
貸出平均金利	1.092	1.096	1.099	1.097	1.098	1.095	1.092	1.090	1.092

注) 貸出残高、預金残高：都市銀行、地域銀行、信用金庫が対象。
貸出平均金利：短期、長期、当貸の貸出金利を加重平均したもの。

倒産



倒産件数（R5.9）は10か月連続で前年同月を上回った。負債総額は2か月連続で前年同月を上回った。



出所：全国企業倒産状況（(株)東京商工リサーチ）、兵庫県企業倒産状況（同神戸支店）

兵庫県・企業倒産状況（件、負債総額(億円)、増減率(%)）

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12
件数	471	396	329	368	23	30	33	29	33
前年度比	10.3	▲ 15.9	▲ 16.9	11.9	▲ 14.8	▲ 23.1	43.5	▲ 3.3	10.0
負債総額	498	590	294	649	38	51	24	84	25
前年度比	▲ 13.9	18.5	▲ 50.1	120.5	▲ 22.0	97.2	7.4	304.8	102.1

	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
件数	35	32	48	34	45	49	32	45	48
前年度比	45.8	68.4	118.2	21.4	136.8	81.5	3.2	95.7	60.0
負債総額	12	138	42	11	640	30	8	40	5,869
前年度比	▲ 54.9	2,349.8	96.3	▲ 79.0	401.1	▲ 27.8	▲ 45.1	5.4	11,340.6

3. 県内の主要業種の概況

【令和5年8月調査】

業 種	概 況
化学工業	<p>景況感はさほど良くない。先行き不透明感が強く、3ヶ月後もさほど良くないだろう。第1四半期と比較すると売上高は変化がない。価格転嫁が進んでいることもあり、利益は増加する見通しである。受注・需要には大きな変化はない。</p> <p>雇用人員は適正で、R5年度春の新規採用も予定通り行うことができた。製造現場で働く女性も増えており、更衣室やトイレの整備等、女性が働きやすい環境の整備にも取り組んでいる。</p>
各種商品小売業	<p>コロナ禍前までは戻っていないが、売上、客数共に近い水準まで戻ってきている。新型コロナが5類に移行したことで、世間的な意識も変わり、今後コロナ禍前の水準まで人出が戻ってくるのではないかと期待している。</p> <p>コロナ禍の間はイエナ力需要がメインであったが、最近は外出機会が増えたこともあり、洋服などの買い回りが増えた。前年同時期と比較すると、売上・利益共に増加している。業績は回復しつつあるものの、完全な回復までは至っておらず、今年度の設備投資も前年度並みの計画である。施設の維持に必要な設備投資をメインに実施していく。</p>
非鉄金属製造業	<p>景況感は良い。3ヶ月後も同様。コロナ禍で激減した需要が、航空機、一般産業分野共に2020年度を底に回復し拡大軌道。また、国際的な武力紛争を発端とする代替需要により、需給の逼迫度が高まっており、工場稼働率も約9割まで上昇。段階的な生産能力増強の検討を始めた。一方で、半導体の関連事業は減少しており、生産調整局面に入ったのではと感じている。また、原材料の受給は厳しくなっており中長期的な安定確保が課題である。</p> <p>原材料やエネルギー高騰分の価格転嫁は約3割進み、概ね目標値に近づいている。</p> <p>また、円安はコスト高になるものの、大幅な輸出増によりプラスに影響している。</p>
輸送用機械製造業	<p>景況感は良い。3ヶ月後も同様。経済がコロナ禍の影響による停滞から正常化に向かう中、回復基調を維持している。国内では低炭素なエネルギーであるLPGと将来の脱炭素に向けたアンモニアの輸送の両方に貢献するLPG/アンモニア運搬船や、非常発電設備を中心としたエネルギー製品の需要増により増収。海外でも新興国でのエネルギーインフラ整備の需要が根強い。一方で、受注は好調であった昨年度の反動により減少。</p> <p>また、世界的なカーボンニュートラル実現を目指す動きの強まりから、水素をはじめとした脱炭素ソリューションに関する問い合わせや協力要請が増えている。</p> <p>納期遅延の要因の一つであった制御機器不足は半年前と比べて徐々に解消されつつある。昨今の原材料価格や資機材・燃料費等の高騰による受注、売上収益への影響を懸念している。</p>
その他製造業	<p>景況感は悪い。3ヶ月後もさほど良くない。コロナ禍や世界的な電子部品の供給不足による納期遅延の発生を教訓に、昨年から販売店が在庫確保に動き、商品を多く抱え込んでいるため、新規発注が減っている。なお、部品不足による納期遅延は解消し、受注生産品を除き、即出荷可能な状況である。</p> <p>円安は、海外からの部品・部材調達価格の高騰によるマイナス面と、海外への製品輸出による売上増のプラス面とが相殺され、概ね影響はない。</p> <p>価格改定は昨年、今年に実施し、現時点ではコスト上昇分を概ね転嫁できている。</p> <p>転職サイトの宣伝効果もあり、実績のある管理職などの転職者の多さが懸念材料である。</p>

兵庫県産業労働部調査

【令和5年9月調査】

業 種	概 況
はん用機械 製 造 業	<p>取引の大きな割合を占める中国で、市場の状況が良くない影響もあり、足元の景況感は良くない。市場の影響を受け、発注も抑え気味となっている。市場の悪さと相まって、売上・利益共に良くない。今後の見通しも難しい部分はあるが、現在の状況を考えると今年中は厳しい状況が続くだろうと考えている。</p> <p>原材料価格の高騰は緩和気味になっている様子が見られ、現在は高止まりしている状況。</p>
その 他 の 製 造 業	<p>景況感は良い。上半期まで売上も良く、その状況が現在も続いている。3ヶ月後も良い状況が続くだろう。新型コロナの影響が緩和された影響で、売上が伸びている。</p> <p>円安の影響で、日本で安く商品を購入することができるため、インバウンド需要が高まっている。インバウンドの売上も回復しており、コロナ禍前のインバウンド売上高を上回る商品もあった。</p> <p>原材料価格の高騰も続いているが、順次価格転嫁を進めている。</p>
宿 泊 業	<p>国内個人宿泊客は概ねコロナ禍前に回復、インバウンドは台湾、香港、ASEAN 諸国を中心に増えてきた。24年度にはコロナ禍前の稼働率まで上げたい。</p> <p>宴会需要はコロナ禍前の7割程度まで、レストラン利用は概ねコロナ禍前に回復した。</p> <p>今年度採用は計画の8割程度確保できたものの、内定辞退者や転職者の多さが懸念材料。</p> <p>円安は原材料やエネルギー高のマイナス面があるものの、インバウンド需要の回復、海外旅行から国内への切り替えなどプラス面もある。</p>
電 気 機 械 製 造 業	<p>新型コロナの影響が緩和され、経済活動が戻ってきていることもあり、景況感は良い。売上・受注共にかなり戻ってきている。経済活動が戻ったことにより、顧客の設備投資が増加している状況。</p> <p>昨年同時期と比較すると売上は増加しているものの、原材料価格高騰の影響もあり利益は減少している。一部価格転嫁も実施しているものの、引き続き顧客との交渉を続けていく。</p> <p>今年度の設備投資は前年度並みの予定で、計画通り設備投資を実施していく。</p>

兵庫県産業労働部調査

(地域の概況)

【令和5年8月調査】

地域	業種	概況
神戸	道路旅客運送業	<p>ドライバー不足により、需要があっても供給できない状態である。新たな人材確保が困難な状況下では、中小のタクシー事業者は大手に太刀打ちできない。現状、先行きともに、景況感は悪い。</p> <p>そのような中、当社はドライバー派遣という営業形態にシフトしていている。従来から力を入れていた観光タクシーに加え、福祉介護分野への進出も進めていきたい。</p>
	ゴム製品製造業	<p>昨年1年間は、コロナ禍前に比べて8割方の生産量が回復していたが、昨年秋から今年の春にかけての受注は、5、6割程度に落ち込んでいる。秋冬物の追加発注があれば少しは好転するかもしれないが、先行きはあまり明るくない。</p> <p>カジュアル系はそこそこ売れているが、あまり仕事がない。週1日程度休みを増やし、その分の給料は6割支給することで調整している。</p>
阪神南	食料品製造業	<p>景況感はさほどよくなく、業界全体の販売数量も減っているが、値上げの影響で売上金額としては横ばいの状況である。</p> <p>円安およびウクライナ情勢により、海外からの原料である油脂の価格が高騰し、昨年11月頃から80%上昇したため、利益は7割程度減少の見込みである。</p> <p>仕入業者から3か月毎に値上げ要請があるため、代替原材料の検討や製造工程の内製化で対応しているが、販売先の問屋からは理解を得られたとしても最終消費者の購買意欲は減っているようだ。</p>
	金属製品製造業	<p>不安定な世界情勢に伴う原材料の高止まり、光熱費・外注費の高騰等の諸問題は継続しており、景況感は悪く、先行き不透明感は拭えない。</p> <p>半導体の供給不足や国際的な紛争の影響を受け、自動車メーカーの生産調整をはじめ家電・建設関連産業でも減産・停滞の影響が続いており、受注量が全体で20%程度減少傾向にある。受注した製品の納期をまとめて後に変更する要請も度々発生しており、ウクライナ情勢の長期化による影響が出ていると感じる。</p>
阪神北	生産用機械器具製造業	<p>2023年7~9月期は、前期と比較して利益が大幅に減少するなど景況感としては悪い状況である。</p> <p>特に中国向けの機器販売が低迷してきており、中国経済の減速の影響を受け、今後不透明感が漂っている。</p> <p>原材料価格が高止まっているなか、最近では資材価格も上昇してきている。エネルギーコストとともに収益悪化の要因となっている。</p>
	食料品製造業	<p>食品の値上げ等による消費減少の中、原材料価格の高騰の影響を受けているものの、価格転嫁が進み利益は確保しているが、景況感としてはさほど良くない状況である。原料のコストアップは今後も見込まれることから、不透明な状況が続くと思われる。引き続き経費削減等の徹底に努めていく。</p>
東播磨	不動産業	<p>原材料価格の高騰の影響を受けて、販売価格を値上げしたことで、売れ行きが悪くなっており、景況感はさほど良くない。</p> <p>価格転嫁を行っているが、給料の上昇に比べ、住宅の価格が高くなったので、購入を様子見している人が増加している。</p> <p>新規採用で採りきれなかったことと退職者補充のため、不足している部門の人員を募集しているが、一定数の応募はあるものの、競合他社に流れるなど、人材確保に苦慮している。</p>
	金融業	<p>取引先事業者は、物価高騰の影響を受けており、全体的に見ると、どの業種も景況感はさほど良くない。影響を大きく受けている事業者については、運転資金の需要が増加しており、好調な事業者については、設備資金の需要が増加している。</p> <p>消費者向け融資は、資材不足や半導体不足の影響を受けて、住宅ローンや自動車ローンの件数が減少している。</p> <p>原材料価格の高騰については、価格転嫁ができていない企業もあればできていない企業もあり、特に電力・エネルギー高騰に対する価格転嫁に苦慮する企業が多い。</p>

地 域	業 種	概 況
北播磨	業務用 機械器具 製造業	景況感はさほど良くない。国内顧客の販売先である中国では、不動産バブル崩壊での建設機械需要は想定以上に減少している。 また、雇用面では工場所在地の近隣工業高校の学生の採用確保が以前に比べ困難になってきており、事務職の採用は確保できても製造職の採用はかなり苦戦している。
中播磨	電気機械器具 製造業	半導体不足が改善してきたことや、紙幣刷新に伴う機械更新などの需要があることから、売上、利益ともに増加しており、景況感としては良い状況が続いている。需要増に対応するため、新たな金型の導入などの設備投資も進めていく。 雇用面では不足傾向にあり、特にIT関連の技術者が不足している。そのような中、IoT化が進む海外での事業展開等を円滑に進めていくため、海外でソフトウェア関連の現地法人を設立するなど、開発効率を向上させる体制整備も進めている。
	産業用 機械器具 製造業	商品価格の高騰により売上高については、増加しているが、製造コストの上昇全て価格転嫁できている訳ではないので、利益は追いついておらず、景況感としてはさほど良くない。 半導体や電子部品の不足による製造部品の入手難については、一部改善しているが、各社で不採算部門からの撤退や機種絞り込みなどが進んでいることから、依然部品の入手難は続いている。 雇用面では、新卒採用については、ほぼ計画どおりではあるが、技術系人材の採用は厳しい状況となっている。
西播磨	無機化学品 製造業	夏場で各種飲料等の売れ行きが好調であるため、ヒアリング月の景況感は良い。季節的要因によるところが大きいと判断しており、3か月後の状況としては、さほど良くないと予想している。 アンテナショップについては休日や晴天時には大勢の観光客で賑わっており、好調である。原材料、生産資材の価格高騰等により厳しい状況ではあるが、製造設備の増強、社内コミュニケーションツールの改善、アンテナショップ展開等多方面にわたって経営努力をしている。
	食料品 製造業	景況感はさほど良くないと判断している。原材料価格高騰のため、この春に価格転嫁を実施したことで、重量ベースでは販売量の減となったが、売上額については去年並を維持することができた。 アンテナショップにおいては、レストラン部門の入り込み数が好調であり、レストランメニュー・土産品ともに価格改定によるマイナスの影響は生じていないと考えている。 原材料や燃料価格の高騰等は今後も続くと思われるが、現時点においては再度の価格改定については予定していない。
但馬	銀行業	景況感はさほど良くないが、地場産業は受注回復傾向にあり、観光地の入込客数回復でサービス部門も好調である。管内企業の原材料価格高騰に伴う価格転嫁は概ね実施できていると見込む。 事業者向け融資の内訳として、設備投資は堅調に推移。実績は前年度並み。労働環境改善を主目的とした投資である。運転資金に大きな動きはみられない。消費者向け融資は住宅ローンが最多。貸金動向については、R5年7月にベースアップと定期昇給を実施した。
	金属製品 製造業	景況感はさほど良くない。前四半期と比べ、売上高は増加したが、利益は減少を見込む。銅、アルミ等の原材料価格はR4年9月頃から再び高騰し価格転嫁を一部で実施した。今後も高騰が予測されるため、取引先と価格交渉している。 働き方改革の推進に向けて、選択定年制(60~65歳)制度を今年度から実施。対象者のほとんどが65歳までの延長雇用を希望している。昨年度から大卒・院卒の採用に苦戦し、来年度は近隣高専からの採用数拡大を検討している。
丹波	金融業	景況感は昨年度と比べるとあまり良くないが、個人向けのローンには一定の需要がある。しかし審査に通らない案件も徐々に増えてきている。 取引先では、仕入れ価格の高騰などにより景況感があまり良くない状況が続いている。また、建設業、運送業の人材不足が顕著にみられる。業種によっては、補助金などを活用した設備投資の動きもみられる。
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	景況感はあまり良くない状況が続いている。世界的な半導体不足と、材料となる金属価格の高騰が経営を圧迫している。また、10月の最低賃金の引き上げに伴い、海外実習生などの給与を見直すため、さらなる人件費の高騰が見込まれる。

地 域	業 種	概 況
淡路	建設業	<p>売上については、前年同期比から1割程度の減少、前期比ではほぼ変化はないが、現在も一定の工事の受注があるなど、景況感の良い。今後については、公共工事が減少すると見込まれるため、今後の見通しとしてはさほど良くない。ウクライナ情勢の影響等により、材料や重機の調達が困難な状況が続いている。</p> <p>雇用については、若年者の離職や、技術者に加え、現場作業員など他の職種においても人材不足が続いており、中途採用も含め人材確保に取り組んでいるが、厳しい状況が続いている。</p>
	サービス業	<p>昨年度同期比では回復しているが、コロナ禍前と比較すると8割程度の回復であり、景況感さはほど良くないが、3ヶ月後（秋の行楽シーズンの観光バス客増）に期待している。</p> <p>原油・原材料価格の高騰により、業況等へマイナスの影響を与えており、加工・製造工程での無駄の削減を行うなど業務改善に取り組んでいる。また、半導体不足の影響等により、一部の機械は半年待ちの状態であり、調達が困難な状況が続いている。</p> <p>雇用については、新たに求人情報サイトの活用などによる募集を行っているものの、人材確保に苦慮している。</p>

【令和5年9月調査】

地 域	業 種	概 況
神戸	食料品製造業	<p>コロナは明けたが生活様式の変化や物価高から節約傾向にあり、なかなか日本酒の需要が回復しない。飲食店向け販売量も、コロナ禍前の2019年と比較して3割減と低調なままである。</p> <p>10月に酒税減税が実施される予定だが、エネルギー・物価高騰の状況下では、価格据え置きか一部値上げが限度だろう。現状の景況感が良いとは言えず、先行きも未だ不透明である。</p> <p>通常の業務改善にも取り組んでいるが、将来的な業務改善としてDX化に取り組もうとしている。少子高齢化、食嗜好の多様化といった構造の変化に対応できるよう、新規事業の模索にも力を入れたい。</p>
	食料品製造業	<p>コロナ禍より回復したとはいえ、物価上昇、燃料費高騰、消費の低迷により、営業利益が落ち込み続けている。洋菓子は人生の節目を彩る贈答品であり、嗜好品であるため不景気感に煽られると大きな影響を受けざるを得ない。働き方改革もこの業界にとってはコストを押し上げる要因になってしまっている。</p> <p>先進的機械の導入による省力化や営業時間の見直しに伴う適正人員配置などの企業努力は続けているが、依然として先行きに明るい材料が何も見いだせない。</p>
阪神南	飲料・たばこ・飼料製造業	<p>新型コロナが5類となり業務用数量は前年を上回っているが、醸造アルコールの価格高騰や瓶の不足などの影響により、利益が前期から約150%減少しており、低コスト瓶への変更などで対応している。</p> <p>昨年10月の清酒業界値上げ以降、売上数量は約9割と厳しい状況。今年10月の酒税法改正に伴い、各社税率引き下げ分の値上げ、もしくは資材高騰分のさらなる値上げを発表しているが、各社の値上げ商品・幅がここまでバラバラになるのは初めての事である。</p>
	はん用機械器具製造業	<p>昨年と比べ、売上高、利益ともに増加しており景況感が良いが、足下の為替などがコストアップの要因となり利益を圧迫している状況。今年に入り内需は横ばいで外需は下降傾向を示しているが、産業機械、建設機械はともに好調であり、今後も好調な状況が続くと考えられる。</p> <p>電力関連は、引き続き水素・アンモニアなどにエネルギー転換の機運が高いが、原材料の入手困難が続いており、代替品・入手先の変更などで対策しているが、納期の遵守に苦慮している。</p>
阪神北	金属製品製造業	<p>コロナ禍において、サプライチェーンや物流機能が混迷したことにより、発注元が在庫を積み増した反動により、受注が大幅に低下し、売上げも大きく減少している。こうした状況がいつまで続くか不透明な状況となっており、取引先の繋ぎ止めの対応に追われている。原材料高のコストアップについては、価格転嫁が進んでいるものの、電気代等の高騰は収益悪化の要因となっている。</p>
東播磨	化学工業	<p>半導体メモリの需要が減少している影響を受けて、数量が出ておらず、景況感はやさほど良くない。</p> <p>固定経費の上昇により、昨年度同時期と比較すると売上高に変化はないが、利益が減少している。</p> <p>雇用については、技術職の人員が不足しており、求人募集に対して一定の応募があり、採用はできているが、まだ不足している状況である。</p>
	鉄鋼業	<p>昨年度と比較して原材料価格が下落したことに伴い、販売価格も下向き傾向にあり、現在及び今後の景況感はやさほど良くない。原料の大部分を輸入しているため、円安の影響を受けやすく、マイナスの影響が大きい。</p> <p>雇用については、技術職の人員が不足しており、現在求人募集を行っているが、人材確保に苦慮している。</p>

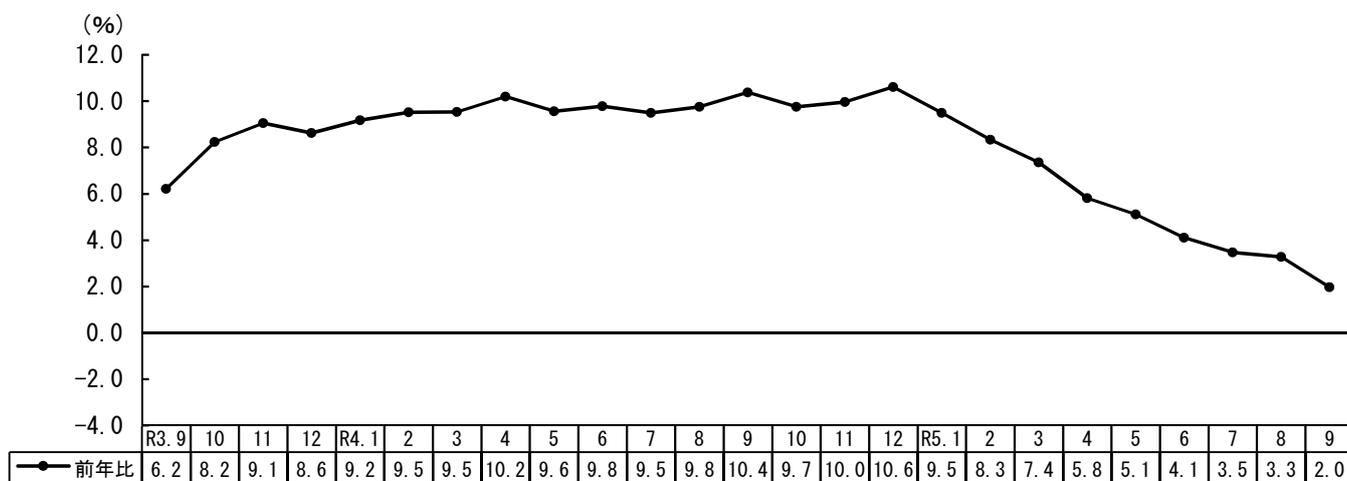
地域	業種	概況
北播磨	繊維製品製造販売業	<p>景況感はさほど良くない。</p> <p>行動制限が緩和され、人の動きが出てきたことから、回復傾向にあるものの、コロナ禍前の水準にはまだ戻り切らない状況である。</p> <p>原材料は海外調達為主であり2倍近くの値上がりとなるものもある。光熱費の高騰も大きな負担となっている。海外での展示会は数カ所まで再開しており、求人面はアパレル分野への就職需要は一定見込みがあり、来春採用予定者を既に確保している。</p>
	電機機械器具製造業	<p>景況感はさほど良くない。半導体不足の影響は以前ほどではないが、一部部品が調達しにくい状況である。また、コロナ禍で余った商品のストックへの対応が難しい状況である。</p> <p>また設備の投資計画も現状では確定しづらい状況下にある。</p> <p>人材の確保面については一定の応募はあったが、十分に確保できているとは言えない。</p>
	化学工業	<p>景況感はさほど良くない。</p> <p>新車販売の頭打ちが鮮明となり自動車の保有台数もピークアウトが予想される中、車検の実施件数は比較的堅調でメンテナンス関連用品の売上が好調であるが、海外調達原料の滞りや原油価格の高騰による影響を受け収益は下降傾向である。</p> <p>今後、人口動態の観点から自動車の保有台数の減少は不可避であり、将来の市場減少を見越した事業の多角化に取り組んでいる。</p>
中播磨	プラスチック製品製造業	<p>全体的な景況感はさほど良くない。半導体不足等により生産数を落としていた自動車産業の回復や資材の高騰などに伴い、昨年度より売上は増加しているが、利益は減少している。有償支給材による受注生産が主なため、材料価格の高騰は価格転嫁できているが、電力高騰分などについては転嫁できていない。</p> <p>設備投資については、昨年度より減少するものの、既存工場全体のLED化や工場製造ラインの新設等を引き続き進める。</p> <p>人員面では、技術部門が特に不足しているため、定年延長や中途採用などの他、生産ラインの自動化などにより対応している。</p>
	化学工業	<p>中国経済停滞などの影響により、売上、利益ともに前年同期比で下がるなど、全体的な景況感としてはさほど良くない状況が続いている。</p> <p>原材料については、これまで製造していた国内メーカーが、設備の老朽化に伴い生産縮小する事例が出てきていることから、海外調達に切り替えるなどの対応を強いられており、コスト増の影響が出ている。</p> <p>人員面について、新卒採用は高卒・大卒とも計画通り充足しているが、中途採用は、交代勤務のオペレーターなどを中心に採用が難しくなっている。</p>
西播磨	金融業	<p>当金融機関、管内中小企業共に景況感はさほど良くなく、3か月後の景況感についても同様と予測している。小売・サービス業においてはコロナ禍から若干持ち直しているものの、全体として見れば原油・原材料の高騰を価格転嫁できていない企業も多く、先行きは不透明感が強い。</p> <p>融資については、事業者向けは件数が減ったものの、融資金額は増加しており、1件あたりの融資額が増加している。消費者向けについては、マイカー・住宅ローン等が減少し、件数・融資額ともに減少した。</p>
但馬	宿泊業	<p>景況感は良い。行動制限が無くなり客足が若干戻った。国内の個人旅行客が主で、海外客は日帰り利用に留まる。地域全体の消費需要は回復半ばである。一方で、雇用人員は慢性的に不足しており、特にサービス部門は深刻。ハローワーク等での募集や、採用説明会を実施している。設備投資は、補助金を活用し館内施設を改修だが、近隣施設も工事中で、施工業者数に限りがあり工期は若干遅れている。</p>
	建設業	<p>景況感はさほど良くない。2023年7～9月期の売上高・利益は、前年同期比でともに減少。設備投資計画は現場で用いる重機等の機材更新を予定しているが、国内需要の増加で納期まで数年を要している。一方で原材料の調達状況に遅れは生じていない。雇用では、新卒者、中途採用者ともに募集しているが応募はほとんどない。技術職部門が著しく不足している。また県内出身者の採用にも苦戦している。</p>

地 域	業 種	概 況
丹波	観光サービス業	景況感はさほど良くない状況である。マイクロツーリズムの浸透により、観光客数がコロナ禍前を上回り、売上については前年度と比較し増加している。 しかしながら、原材料費等の高騰が続いているため、各種商品の販売価格の値上げを実施しているが、利益は横ばいの状況である。
	飲料・たばこ・飼料製造業	景況感は良い状況である。売上はコロナ禍前から堅調な状況が続いている。設備投資を実施することにより、製造工程の省力化・自動化に取り組んでいる。原材料等価格の高騰が続くようであれば、商品価格の値上げを検討せざるを得ない状況である。
淡路	宿泊業	宴会部門についてはまだコロナ禍前に戻りきっていないが、宿泊部門は全国旅行支援が終了しても、近隣での高単価な個人旅行が堅調であり、景況感は良い。原油・原材料価格の高騰により光熱水費や原材料費への影響がでており、マイナスの影響を与えているが、一括調達などコスト削減に取り組んでいる。 雇用については、人材不足が続いており厳しい状況であるが、経験者も広く募集するなど、人材確保に取り組んでいる。
	宿泊業	今夏はほぼ満室の状態であったが、全国旅行支援終了による影響などから、昨年同期から売上・利益とも減少しており、景況感はさほど良くない。原油・原材料価格の高騰などから今年度宿泊費の改定を実施したが、付加価値を上げるために宿泊者に対してのバリューアップを実施するなど、満足度の維持に努めている。 雇用については、慢性的な人員不足が続いており、他県の学校へも重点的に回りターゲットを広げるなど、人材確保に取り組んでいる。

以上、各県民局・県民センター調査

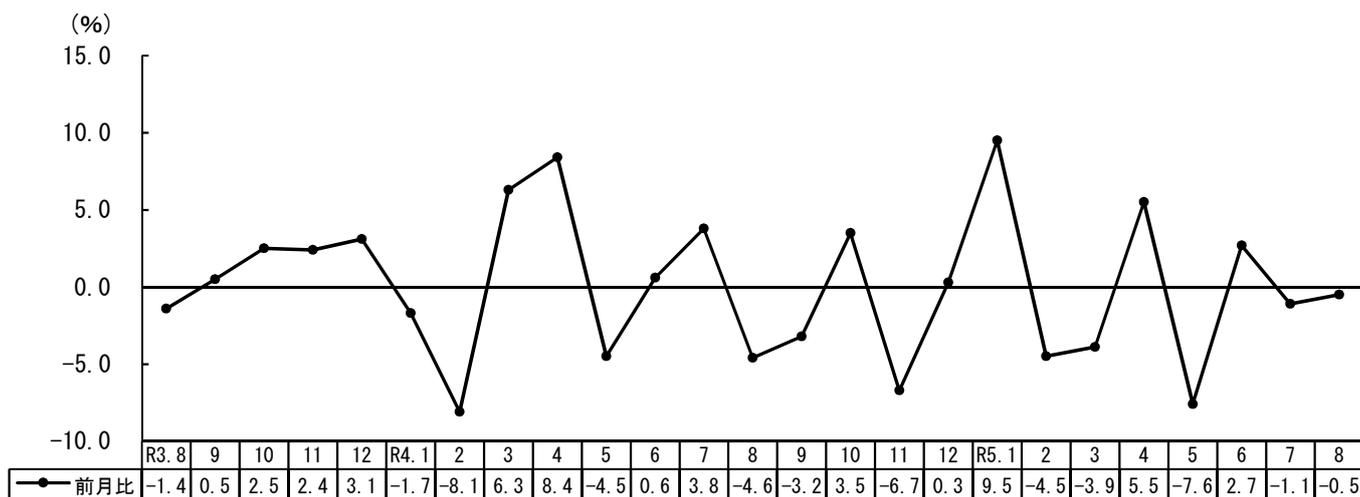
4. その他の指標等

(1) 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比増減率



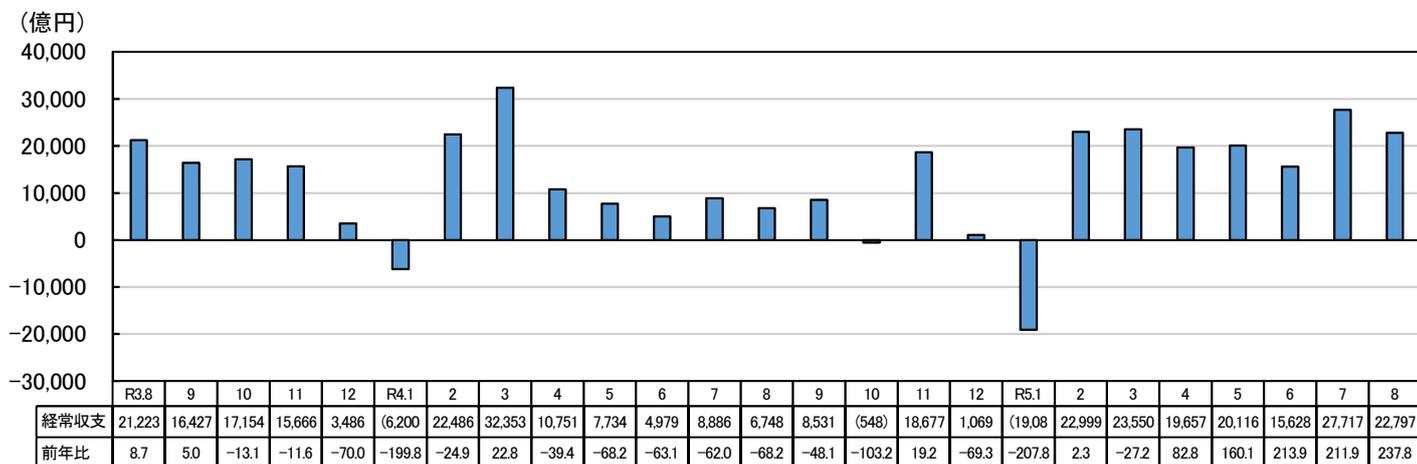
出所：企業物価指数（日本銀行）

(2) 機械受注総額（船舶・電力を除く民需）対前月比増減率



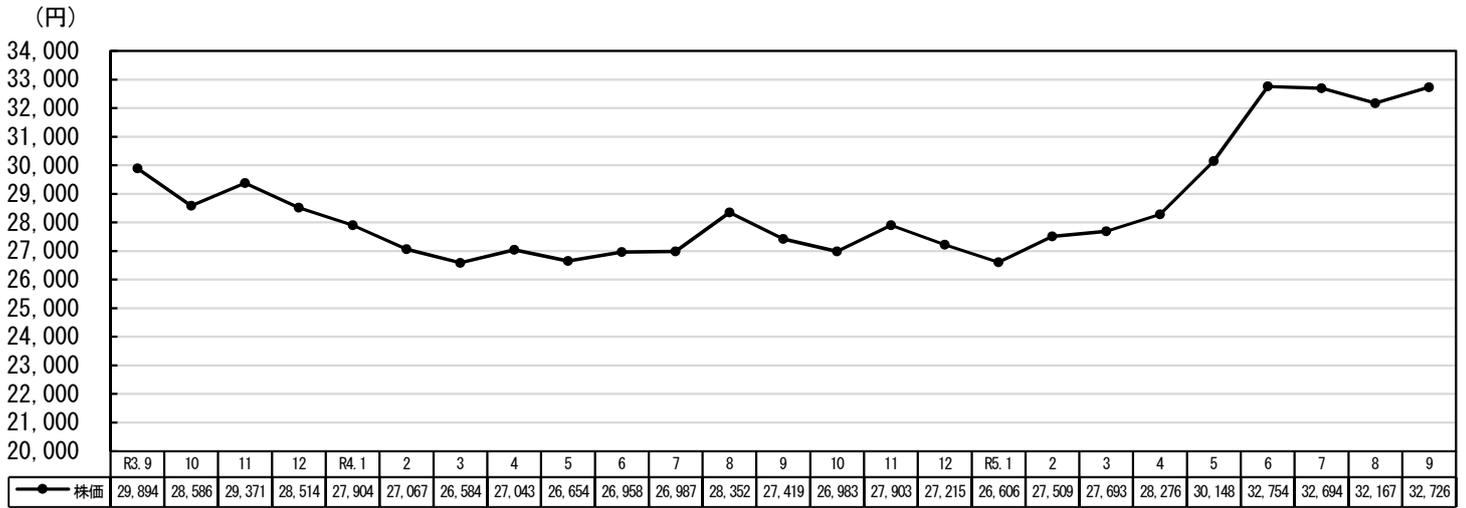
出所：機械受注統計調査報告（内閣府）

(3) 経常収支金額及び対前年同月比増減率



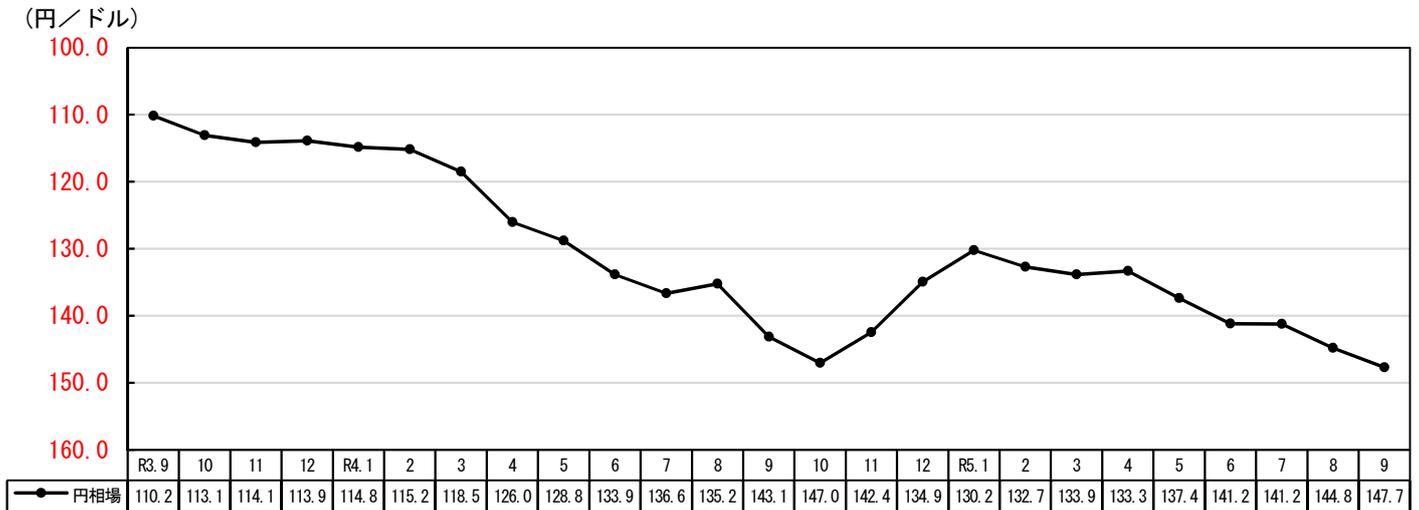
出所：国際収支状況（財務省）

(4) 東京証券取引所日経平均株価 (月中平均)



出所：日本経済新聞

(5) 東京外国為替市場円相場 (月中平均)



出所：主要時系列統計データ表 (日本銀行)

近畿の主要経済指標

① 景況

現状（良い－悪い） 構成比（%ポイント）

区分	R4.12	R5.3	R5.6	R5.9(現在)	R5.12(予測)
全産業	5	5	8	6	4
大企業	14	8	13	13	14
中堅企業	7	10	15	14	8
中小企業	0	0	1	▲ 2	▲ 2
うち製造業	1	▲ 3	▲ 1	▲ 3	▲ 1
うち非製造業	9	13	16	14	9

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（日本銀行大阪支店）

② 需要

項目	R3年度	R4年度	4月	5月	6月	7月	8月
商業販売額:億円 (前年度比増減率%)	76,807 (+ 1.0)	81,481 (+ 6.1)	6,729 (+ 5.9)	6,895 (+ 5.7)	6,904 (+ 4.8)	7,544 (+ 7.8)	7,123 (+ 7.7)
乗用車販売台数:台 (前年度比増減率%)	533,652 (▲ 9.6)	551,831 (+ 3.4)	46,197 (+22.1)	43,744 (+33.6)	51,146 (+26.3)	49,953 (+15.2)	— (—)
新設住宅着工戸数:戸 (前年度比増減率%)	136,012 (+ 6.2)	142,245 (+ 4.6)	10,360 (▲20.9)	10,649 (+ 9.9)	10,705 (▲ 8.4)	10,541 (▲ 7.9)	10,305 (▲18.8)
近畿圏輸出額:億円 (前年度比増減率%)	192,365 (+ 22.4)	217,291 (+ 13.0)	17,743 (+ 0.8)	15,673 (▲ 6.4)	18,080 (▲ 7.1)	17,637 (▲ 5.0)	16,882 (▲ 4.1)

出所：商業動態統計（前年度比増減率は全店ベース）（経済産業省）*、近畿経済の動向（近畿経済産業局）*、住宅着工統計（国土交通省）、近畿圏貿易概況（大阪税関）（注）※での「近畿」は福井県も含む。

項目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率: %	+ 3.8	▲ 0.2	▲ 8.9	+ 8.7	+10.0

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（日本銀行大阪支店）

③ 生産

項目	R3年度	R4年度	R5.3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数:H27=100 (前年度比増減率%)	95.6 (+ 4.8)	93.6 (▲ 2.1)	92.1 (▲ 3.7)	91.6 (▲ 6.2)	89.6 (+ 1.0)	91.6 (▲ 2.3)	89.7 (▲ 3.4)

注) 月次は季節調整値、年度は原数値。対前年度比較は原数値による比較

出所：鉱工業生産動向（経済産業省近畿経済産業局）

④ 雇用

項目	R3年度	R4年度	4月	5月	6月	7月	8月
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.08	1.19	1.21	1.21	1.19	1.18	1.19
新規求人数(原数値):人 (前年度比増減率%)	134,019 (+ 6.5)	143,752 (+ 7.3)	141,269 (+ 0.6)	138,430 (+ 3.8)	138,877 (▲ 3.8)	139,573 (+ 0.9)	140,778 (+ 1.0)

注) 有効求人倍率の年度値は原数値、新規求人数は年度平均

出所：一般職業紹介状況（厚生労働省）

⑤ 金融

項目	R3年度	R4年度	R5.5月	6月	7月	8月	9月
企業倒産件数:件 (前年度比増減率%)	1,558 (▲19.0)	1,734 (+11.3)	174 (+43.8)	206 (+43.1)	173 (+26.3)	191 (+44.7)	188 (+37.2)
企業倒産負債総額:億円 (前年度比増減率%)	1,574 (▲40.6)	2,088 (+32.7)	733 (+231.0)	196 (+ 7.8)	92 (▲21.8)	131 (▲50.0)	6,103 (+3,140.7)

出所：近畿地区倒産状況（東京商工リサーチ関西支社）

(参考) 関西景気の現状についての日本銀行大阪支店のコメント

関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。輸出は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、増加している。こうした中で、生産は、横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、悪化している。

先行きについては、海外の経済・金融の動向、地政学的リスク、原材料価格の動向、消費者物価の上昇、賃上げの動向や人手不足等が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

(令和5年10月17日 日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」)